

特集

スポーツ振興で地域活性化 第1回スポーツ合宿や大会の誘致で活性化

〔寄稿1〕合宿や大会誘致が地域に及ぼす活性化効果……………10

早稲田大学スポーツ科学学術院教授 ● 原田宗彦

〔寄稿2〕スポーツ合宿誘致の成果で「健康なまち」へ……………13

網走市長 ● 水谷洋一

〔寄稿3〕スポーツを活用したまちづくりと
地域活性化を目指して……………16

さいたま市長 ● 清水勇人

〔寄稿4〕国体レベルのスポーツ施設を活用した合宿等の誘致で
全国から選択される田辺市を目指して……………19

田辺市長 ● 真砂充敏

〔寄稿5〕スポーツ合宿と観光
スポーツを通じた健幸のまちづくり……………22

指宿市長 ● 豊留悦男

■とっておき！美しい都市の景観……………3

〔玄宮園〕彦根市(滋賀県)

■食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ(服部幸應 監修)……………4

もっちりとした食感とマヨネーズのコクが食欲をそそる

椎茸のマヨチーズ焼き

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：川名 京

市政ルポ……………32



春日市(福岡県)
最古の米作地帯に咲かせたい
市民協働で目指す地域愛の花

春日市長 ● 井上澄和

動き

■世界の動き／中韓の対日共闘で混迷―東アジア	時事通信社元解説委員長 ●金重 紘……………26
■経済の動き／競争力強化の痛み	東京大学大学院教授 ●伊藤元重……………28
■自治の動き／言葉だけが先走る地方創生	ジャーナリスト ●松本克夫……………30
■マイ・プライベート・タイム……………38	剣道の訓えを市政に 春日井市長 ●伊藤 太
■『日本百街道紀行』街道とまちづくり……………40	人が紡ぐ感動と笑顔あふれるまちづくり 上山市長 ●横戸長兵衛
■世界市民の目線から見た都市行政……………42	バイオマス、ペレットで蘇るウィーンの森の物語 作家 ●デュラン・れい子
■わが市を語る……………46	◆故郷「いわき」の再生と復興を目指して いわき市長 ●清水敏男
	◆市民が主役の安心・安全なまちづくり 筑西市長 ●須藤 茂
	◆住んでよかった…住みたくなる… 綾部市長 ●山崎善也
	◆「世代を越えて夢紡ぐまち」を目指して 吉野川市長 ●川真田哲哉
■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道……………54	住民が医療の「当事者」であることの意味 城西大学経営学部教授 ●伊関友伸
■歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち……………56	父・如水の決意 ―黒田長政(六)― 作家 ●童門冬二
■市政読書室……………60	
■編集後記……………62	
■市政ギャラリー 都市の素顔……………63	「八王子駅前」(東京都)

■都市のリスクマネジメント……………44
カリフォルニアの地震と広島市の土砂災害―危機管理報道と人材育成―
明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長 ●中邨 章

■全国市長会の動き― Mayors' Action……………58

■〔東北復興応援企画〕美味しい!! 楽しい!! 美しい!!……………62

特集

スポーツ振興で地域活性化 第1回 スポーツ合宿や大会の誘致で活性化

2020年の夏季五輪とパラリンピックの東京開催が決定したことで、スポーツに対する国民の関心が高まっています。政府は、五輪に向けて、選手の強化やスポーツ行政を一元的に担うスポーツ庁の設置などを検討しています。

また、近年はスポーツを行うだけでなく、スポーツイベントを通じたスポーツ・ツーリズムの推進や市民の健康増進を図る取り組みを行うなど、まちづくりとしてのスポーツに力を入れる自治体も増えています。

こうした状況を踏まえ、シリーズ特集のテーマとして「スポーツ振興で地域活性化」を取り上げ、第1回の今回は、「スポーツ合宿や大会の誘致で活性化」と題して、合宿や大会誘致がもたらす地域活性化の効果やスポーツを生かしたまちづくりを進める都市の事例をご紹介します。

寄稿 1

合宿や大会誘致が地域に及ぼす活性化効果

早稲田大学スポーツ科学学術院教授 原田宗彦

寄稿 2

スポーツ合宿誘致の成果で「健康なまち」へ

網走市長 水谷洋一

寄稿 3

スポーツを活用したまちづくりと 地域活性化を目指して

さいたま市長 清水勇人

寄稿 4

国体レベルのスポーツ施設を活用した合宿等の 誘致で全国から選択される田辺市を目指して

田辺市長 真砂充敏

寄稿 5

スポーツ合宿と観光 スポーツを通じた健幸のまちづくり

指宿市長 豊留悦男

合宿や大会誘致が 地域に及ぼす活性化効果

早稲田大学スポーツ科学学術院教授

はらだむねひこ
原田宗彦



はじめに

2020(平成32)年東京オリンピック・パラリンピック大会が決定して以来、全国的な規模で合宿や大会誘致に対する関心が高まっている。その背景には、スポーツで人を動かす、地域に新たな経済・社会的な効果を生み出す、地域に新たな経済・社会的な効果を生み出す、深まりがある。そこで本稿では、合宿や大会誘致がもたらす具体的な地域活性化効果を述べるとともに、誘致を促進する組織として、全国的に設立の機運が高まっている地域スポーツコミッションについて解説したい。

合宿や大会誘致がもたらす 地域活性化効果

筆者は、平成14年に出版した『スポーツイベントの経済学』(平凡社新書)の中で、メガスポーツイベントが地域に及ぼす効果として、「社会資本蓄積効果」「都市知名度向上効果」「地域連帯感向上効果」「消費誘導効果」の

4つを指摘したが、規模の大小にかかわらず、合宿や大会誘致にはポジティブな効果が期待される(原田、2002)。

第1の社会資本についてであるが、現代社会におけるスポーツ施設は、道路や水道などと同じ、日々の生活に不可欠な「生活インフラ」と考えることができる。それゆえ、合宿や大会誘致を機にスポーツ施設の建設や改修が行われた場合、それらは新しい社会資本として地域に蓄積される。さらに自転車専用道の整備とともに、電線類の地中化による電柱の撤去や車歩道の段差解消など、都市のバリアフリー化による「スポーツに親しむまちづくり」が重要となる(原田、2014)。

第2に、合宿や大会に関する情報は、都市の名前とともに、国内のみならず海外にも発信される。これが都市の知名度の向上である。昨年さいたま市で開催され、約20万人の観客を集めた「さいたまクリテリウムbyツールドフランス」は、主催者であるフランスのASO(アモリ・スポルト・オルガナザシオン)

を通じて、世界100カ国以上で放映され、同市の知名度を世界的に高めた。

第3の地域連帯感向上効果は、合宿や大会誘致を通じて、地元住民に共通の意識が生まれることにより、地域アイデンティティが高まることを意味する。実際、地域に誕生した新しいプロバスケットボール・チームの観戦者の間で、地域アイデンティティが有意に高まるということが報告されている(原田、2014)。

第4の消費誘導効果とは、域外から大会や合宿参加者(スポーツツーリスト)が集まることにより誘発される付加的な消費活動のことを意味する。現在日本では、275のトリアスロン大会と、1000を超えるマラソン大会が開かれているが、域外からスポーツツーリストとして参加する人々の消費誘導効果は大きい。例えば、筆者の研究室が試算した、14のトリアスロン大会に「域外」から参加した1人当たり宿泊費の平均は6452円であった。これに、滞在中に使った飲食費の平均4520円と観光費平均1211円を加

図1 JSTAが共催するスポーツイベントパビリオンの案内



的に推進する体制が整備された。筆者が会長を務めるJSTAは、全国的なスポーツツーリズムの普及促進を目指し、月に1回のセミナー、秋のカンファレンス、春のコンGRESSを開催してきたが、3年目に当たる平成26年は、ムーブメントとしての啓蒙

地域の活性化を目的として、合宿や大会を積極的に誘致するための組織が「スポーツコミッション」である。現在全国の自治体で

地域に必要とされる合宿や大会の誘致組織

え、平均同伴者数の4.8人と1大会当たり参加者数平均である513人を乗ずると、約3000万円(2999万9419円)の直接的な経済効果があったことが判明した(早稲田大学スポーツビジネス・マネジメント研究室、2011年)。通常、トライアスロン大会やマラソン大会の場合、前日の説明会への参加が義務付けられており、宿泊や飲食を伴う2日間の大会になるため、比較的小規模の大会でも、それなりの経済効果が発生することになる。

設置が進んでいる。映画のロケを誘致するために設置された「フィルムコミッション」のスポーツ版と考えると分かりやすい。すなわち、合宿や大会誘致にかかる支援や情報提供を行う、ワンストップサービスの機能を持つ。

自治体には、これまでスポーツ合宿やスポーツ大会の誘致を専門に行う部局は存在しなかった。スポーツ大会の誘致に関しても、偶発的に持ち込まれる大会に対して、スポーツ関連部局がその都度に対応するケースや、観光関連部局が補助金を出して大学や実業団の合宿にインセンティブを与える程度であった。

しかしながら、平成24年に「一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構」(JSTA)が設立され、スポーツツーリズムを本格的に推進する体制が整備された。筆者が会長を務めるJSTAは、全国的なスポーツツーリズムの普及促進を目指し、月に1回のセミナー、秋のカンファレンス、春のコンGRESSを開催してきたが、3年目に当たる平成26年は、ムーブメントとしての啓蒙

表1 全国に設置(もしくは予定)されているスポーツコミッション

タイプ	自治体名	組織名	設立年
市レベル	さいたま市	さいたまスポーツコミッション	2011
	新潟市	新潟市文化・スポーツコミッション	2013
	十日町市	十日町市スポーツコミッション	2013
	松本市	松本スポーツコミッション	2013
	宇部市	宇部市スポーツコミッション	2014(10月)
県レベル	佐賀県	佐賀県スポーツコミッション	2013
	愛知県	あいちスポーツコミッション	2015(予定)
	岐阜県	岐阜県スポーツコミッション	2015(予定)
	沖縄県	スポーツコミッション沖縄	2015(予定)
広域連携	関西エリア	スポーツコミッション関西	2012
	盛岡8市町村	盛岡スポーツツーリズム連絡協議会	2015(予定)
	静岡県	西部・中部・東部地域スポーツ産業研究会	2013
	鳥取県	鳥取県アウトドアスポーツ協議会	2013
NPO	(御殿場市)	ふじさんスポーツコミッション	2014

スポーツコミッションの設立支援

から次のステージに移行しつつある。それが、スポーツツーリズムの考えをベースとし、域外から人を呼び込んで地域を活性化させるスポーツコミッションの設立支援や、スポーツコミッションの連合体である「スポーツツーリズム全国連絡協議会」の設置、そしてスポーツイベントをテーマとした展示会の開催である(図1)。

平成25年度には、観光庁による「将来的な

商品化に向けた観光資源磨きのモデル調査業務」において、「将来的な商品化に向けた地域の取り組みのモデル調査②」としてスポーツコミッション設立のための調査事業が行われた。ここでは、事例調査として以下の10地域が選ばれた。これらは、札幌市（観光文化局スポーツ課）、青森県（教育庁スポーツ健康課）、新潟市（新潟市文化・スポーツコミッション）、金沢市（市民局市民スポーツ課）、宇都宮市（経済部観光交流課他）、三島市（産業振興部商工観光課）、和歌山県（上富田町スポーツ観光推進協議会）、鳥取県西部地区（鳥取県アウトドアスポーツ協議会）、松山市（産業経済部観光・国際交流課他）、佐賀県（くらし環境本部文化・スポーツ部ス

図2 新潟市文化・スポーツコミッションのパンフレット



スポーツ課)である。

平成26年1月には、スポーツコミッションの全国的なシンポジウムを大阪で開催し、ここで前述の「スポーツツーリズム全国連絡協議会」が設立された。同協議会の事務局機能はJSTAが担い、第2回協議会は平成26年7月に東京で開かれた。現在は、文部科学省が地域スポーツコミッションによる「スポーツによる地域活性化事業」(新規)を平成27年度の概算要求に盛り込むなど、スポーツコミッションの役割に注目が集まっている。

現在のスポーツコミッションの設置状況

スポーツツーリズムの推進を図るスポーツコミッションには、

表1に示すように4つのタイプがある。第1は、市が設置するもので、さいたま市の「さいたまスポーツコミッション」や新潟市の「新潟市文化・スポーツコミッション」(図2)がこれに当たる。第2が県レベルでの設

置で、「佐賀県スポーツコミッション」や平成27年に設置を目指している「あいちスポーツコミッション」、そして「岐阜県スポーツコミッション」などである。第3は広域連携のタイプで、関西広域連合をベースとした「スポーツコミッション関西」が例の1つである。そして4番目のタイプとしてNPOがある。

2019(平成31)年のラグビーワールドカップ大会や2020(平成32)年の東京五輪に向けて、自治体では合宿や大会誘致の熱が高まりを見せているが、スポーツコミッションの真の役割は、合宿や大会誘致に留まらず、それらの事業を触媒とした地域の活性化やまちづくりといった「地域のマーケティング」にあることを最後に付け加えておきたい。

参考文献

- ・原田宗彦「スポーツイベントの経済学」平凡社新書、2002年
- ・原田宗彦「地域密着型プロスポーツとトポフィリアに関する実証的研究」平成23年度〜平成25年度科学研究費補助金報告書(基盤研究B…23300235)
- ・原田宗彦「スポーツに親しまちづくり①…スポーツマネジメントの時代33」月刊体育施設、2014年8月号、26〜27頁
- ・早稲田大学スポーツビジネス・マネジメント研究室・日本トライアスロン連合「第2回トライアスロン参加者調査報告書」2011年

スポーツ合宿誘致の成果で 「健康なまち」へ

あはしり
網走市長（北海道）

みずたによろいち
水谷洋一



はじめに

網走市は今、「健康」をキーワードにまちづくりの方向を定め、健康で安心なまちづくりを目指した政策を展開している。「健康な市民」「健康な経済」「健康なまち」を創造していくことは、まちの明日への希望と活力を生み出す源である。

本市のスポーツ合宿は、昭和63年ソウル五輪の直前合宿の受け入れを契機に始まった。競技種目はボート、バドミントン、女子体操、マラソンの4種目であり、日本体育協会関係者から環境が夏合宿に非常に良いことを指摘いただき、体育協会・競技団体・市を中心とした構成で、網走市スポーツ合宿実行委員会を立ち上げ、受入体制を整えた。

現在では、網走市は北海道を代表するスポーツ合宿地として、ラグビー、陸上、バ

イアスロンなど毎年約1700人のトップアスリートが練習に励んでいる。

トップアスリートの強化に必要なものとして、良好な練習環境、質の高い栄養と休養の3つが重要と指摘されており、網走にはその条件が揃っている。ラグビーのトップリーグ関係者から「日本一の芝」と高い評価をいただいている競技場や、五輪やパラリンピックの代表選手の合宿にも活用されている多彩なランニングコースなどの練習環境が整い、冷涼な気候と温泉で質の高い休養がとれるので、ケガをせずにベストコンディションで試合に臨むことができる。そして、網走は海・山の食材の宝庫であり、美味しく栄養価の高い良質なタンパク質源を摂ることができる。

また、大都市圏からの交通アクセスの利便性が高く、女満別空港から市内までは、車で27分程度である。担当課による

送迎が行われており、移動時間や荷物運搬へのストレスがないことは合宿誘致に有利である。

さらに、平成24年には、日本オリンピック委員会（JOC）が、全国2カ所に指定するリオ五輪に向けた陸上競技強化センターの一つに網走が選ばれた。網走が指定されたのは、施設面だけではなく25年間積み重ねてきたスポーツ合宿のノウハウが評価されたのだと思っており、そして、宿泊施設などを含めた市民のスポーツを支える受入体制がしっかりしていることが決め手になったと感じている。

このように、先輩たちが切り開いた財産を発展させ、東京五輪に向けた合宿誘致を実現するためにも、まずは、世界陸上北京大会やリオ五輪、ラグビーW杯日本大会などへの準備と対応にしっかりと取り組むことが重要と考えている。

ラグビーの合宿状況について

トップリーグから多くのチームに合宿をいただいているラグビーは、昭和63年の法政大学の合宿が契機となり、翌年からは「網走スポーツ・トレーニングフィールド（現在ラグビー場芝生7面）」を建設し、本格的



網走ラグビーフェスティバル

にラグビー合宿の受入体制の整備が開始された。

平成5年には、日本代表のセレクション会場に本市が選ばれ、各チームのトップ選手にグラウンドを使っていたதாக好评を得た。所属チームに戻った代表選手から、網走の練習環境の優位性が伝えられ、平成6年からトップリーグのチームが本格的に合宿に訪れるようになった。現在では、昨年度トップリーグ、日本選手権の二冠を獲得したパナソニックをはじめ、優勝経験のあるサントリー、東芝、神戸製鋼などトップチーム7チームの合宿をいただいている。

このようなトップチーム同士による多くの練習試合が毎年組まれていることから、日本ラグビー協会レフリー委員会の協力を得て、すべての試合にトップレフリーを配置いただき、「網走ラグビーフェスティバル」として公開する取り組みを12年前から開催している。網走市民はもとより遠方からも多くのファンが観戦に訪れるほか、今年も、日本代表ヘッドコーチのエディー・ジョーンズ氏も観戦された。

今後は、リオ五輪7人制日本代表合宿、W杯日本大会のベースキャンプ地として選ばれるよう、ラグビー合宿を誘致している近隣自治体とも連携して、さらなる練習環

境を充実させていきたいと考えている。

陸上競技の合宿状況について

長距離選手を中心とする陸上競技の合宿は、前述したソウル五輪の直前合宿にマラソンの瀬古選手、新宅選手に合宿いただいたことが契機となった。



ホクレン・ディスタンスチャレンジ網走大会

今年のニューイヤーズ駅伝で8度目の優勝を飾ったコニカミノルタ陸上部は、平成元年から26年連続で合宿をいただいております、ケニア代表として3大会連続で五輪マラソン代表として出場したエリック・ワイナイナ選手は、3大会とも本市で直前合宿を行い、銀メダル、銅メダルを獲得している。このように、成果の出る合宿地として評価を得ながら各種大会や企業等の訪問を重ねた結果、合宿に訪れるチームも徐々に増え、多くの選手に五輪や世界陸上の直前合宿の地として利用いただいている。

さらに、陸上合宿で追い風になったのは「ホクレン・ディスタンスチャレンジ網走大会」の開催である。12年前から日本陸連強化委員会の主導により開催されているトラックレース大会であり、今年は400名を超えるトップランナーのエントリーにより19レースが行われた。この大会を期に、今まで網走で合宿をしていなかったチームに網走の練習環境を知っていただくことができ、その後の網走合宿の参加チーム拡大につながっている。

パラリンピックを目指すアスリート

本市では、障がいを持ちながら、パラリンピック出場など高い目標に向かい努力さ

れているアスリートの方の合宿も積極的に受け入れている。

特に、近年はパラリンピック冬季大会バリアスロン競技の合宿が行われており、網走射撃協会の全面的な協力を得て、障がい者クロスカントリースキー日本チームの合宿を実施していただいている。今年開催されたソチパラリンピックバリアスロン銅メダリストの久保選手は、ソチ出発の直前まで網走で合宿を行っていた。

この他、レーサーと呼ばれる競技用車椅子の競技の合宿もいただいております、市内に多様に整備されたランニングコースを利用して練習に励んでいる。

網走出身の狩野亮選手や、網走を合宿地としている久保恒造選手などの金メダリストとの関係が強みとして、積極的な合宿誘致を進めるとともに、健康度や障がいの有無などにかかわらず、共に「見る・聞く」支える「バリアフリー・スポーツ」の考え方を広め、深めることが重要と考えている。平成29年に本市において開校する日本体育大学の特別支援学校高等部は、知的障がいをもつ生徒を受け入れることから、スポーツ振興と障がい者の教育分野でのモデルとして新たな展開に期待をしている。

今後も、合宿を通じた日本スポーツ界の

競技力向上に微力ながら貢献するとともに、スポーツ振興を切り口として、障がい者にとつて暮らしやすいまちづくりを進めることは、今後、高齢社会に暮らす市民にとつても優しい「健康なまち」を実現することにつながると考えている。



網走スポーツ・トレーニングフィールド

スポーツを活用したまちづくりと地域活性化を目指して

さいたま市長（埼玉県）

しみずはやと
清水 勇人



東日本のゲートウェイ

さいたま市は、関東平野のほぼ中央部に位置し、東京から30km圏域にあり、中山道の宿場町等として発展してきた歴史を持つ。優れた交通インフラを擁し、特に鉄道は、新幹線5路線をはじめ、JR各線や私鉄線が乗り入れる東日本の結節点となっており、大宮駅の1日の乗降客数は約67万人にのぼり、同駅周辺には商業・業務機能の集積が進んでいる。2015年には北陸新幹線が金沢まで、2016年には北海道新幹線が新函館まで開業し、東日本のゲートウェイとしてさらなる交流の活発化が期待されている。

人口は約125万人、面積は217.49km²、気候は太平洋側気候の影響から、冬は晴天が続く降水量も比較的少なく、1年を通して自然災害を受けにくい、穏やかで住みやすいまちとなっている。

さいたま市成長戦略

このような地理的優位性を生かし、さいたま市では平成25年度より「さいたま市成長戦略」に取り組んでいる。

現在、わが国の景気は緩やかな回復を続けており、明るい兆しが見えてきた。しかしながら、日本の総人口の減少や特に都市部で急速に進む高齢化、あるいは高度経済成長期に大量に整備した施設・インフラの老朽化など、わが国を取り巻く環境は厳しいものとなっている。本市においても、平成37年までは人口の増加が見込まれるものの、その後は団塊ジュニア世代が他の大都市よりも多いことから高齢化が急速に進み、人口が減少していくと予想されている。

このような中において、これからの5年、10年が本市の将来にとって最も重要な時期であると考え、地域経済の活性化や都市機能・利便性の向上、都市イメージの向上等を図る

ため、「さいたま市成長戦略」により本市の持続可能な発展を目指すこととしている。

「さいたま市成長戦略」では、国際観光都市戦略「さいたまMICE」、スポーツ観光・産業都市戦略、医療ものづくり都市構想、環境技術産業の推進、東日本の中枢都市構想、広域防災拠点都市づくり、戦略的企業誘致と国際展開支援、という7つのプロジェクトを推進している。各プロジェクトの推進にあたっては、可能な限り民間活力や企業の力を活用し、民間の経済活性化につなげていくことで、東日本の中枢都市としての発展・成長を促し、「市民・企業から選ばれる都市の実現」を目指すこととしている。

さいたま市の強み「スポーツ」

本市は、スポーツに対する市民の関心が高く、入込観光客数に占めるスポーツ観戦者の割合が高いという特徴を持っている。また、サッカーJリーグのクラブが2チー



平成23年10月本格的スポーツコミッションとしては国内初となる「さいたまスポーツコミッション」を創設

ム、女子プロ野球チームが2チームあるなど、プロのクラブチームが多数存在するとともに、埼玉スタジアム2002やさいたまスーパーアリーナをはじめとするスポーツ施設が集積している。

このような背景を持つ本市では、生涯スポーツの振興およびスポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図り、健康で活力ある「スポーツのまちさいたま」を築くことを目的とし、平成22年4月に「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」を施行した。

平成23年10月には、本格的スポーツコミッションとしては国内初となる「さいたまスポーツコミッション」を創設し、本市およびその周辺地域のスポーツ資源や観光資源を最大限に活用した積極的なプロモーション活動を行い、全国的・世界的な大会をターゲットとした各種競技大会等スポーツ関連イベントの誘致とともに、大会運営におけるさまざまな支援を行っている。スポーツコミッションは、「スポーツによる地域経済活性化のエンジン」として、スポーツの分野で新たな観光・交流人口を拡大し、地域スポーツの振興と地域経済の活性化を図るものである。

スポーツコミッションは、スポーツイベントの開催・誘致に当たり、3つの戦略方針を掲げている。第1に、特定競技やカテゴリー（種別）の聖地（メッカ）づくりを目指した取り組みである。女子サッカー、女子野球、バドミントンなどの特定競技やカテゴリー（性別・年代別など）の大会を戦略的に誘致・開催して「スポーツのまち」としての本市のアイデンティティをより明確にし、ブランド価値創出を図っている。第2に、地域への経済波及効果の高いジュニアやシニア層の大会などの誘致、第3に、市内の自然や都市環境を生かしたスポーツイベントの振興を掲げている。ウォーキングやサイクリングなどの自然や都市環境を生かしたスポーツイベントを「エコロジカルスポーツ」と位置付け戦略的に振興

することを、施設利用型スポーツ大会の誘致と平行して展開している。

具体的な活動としては、開催会場の確保や調整、スポーツイベント開催助成金制度による財政支援、大会の広報宣伝活動、飲食物販売所の設置等、各種運営支援を推進し、広報宣伝活動については、ホームページや市記者クラブへの情報提供等、支援イベントの集客プロモーション活動まで実施している。

また、市内の「食」をテーマとしたイベントを同時開催することにより、スポーツイベントのにぎわいを創出するとともに、主要なスポーツイベントにおいて「さいたま市の食」を広くPRする機会として有効に活用し、より効果的に地域経済を活性化する取り組みを実施している。

スポーツコミッションを立ち上げた平成23年度の誘致実績は17件となっており、プロバスケットボールのbjリーグオールスター戦や総合格闘技UFC JAPANなどのスポーツ大会・スポーツイベントの誘致・支援を行った。平成24年度の誘致実績は37件で、FIFA U-20女子ワールドカップジャパンやなしこリーグオールスター戦などの誘致・支援を、平成25年度の誘致実績は42件となっており、さいたまクリテリウムbyツールドフランスやISU世界フィギュアスケート選手権大会を開催した。昨年度は、少なくとも約250億円になるだ



世界最高峰の自転車競技レース「ツール・ド・フランス」の名を冠した世界初のクリテリウムレース「さいたまクリテリウムbyツールドフランス」(今年度は「2014ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」として開催)

ろうと考えている。

こうした取り組みが高く評価され、昨年2月には、スポーツツーリズム賞部門の最高賞である「国土交通省観光庁長官賞」を受賞した。

2014ツール・ド・フランス さいたまクリテリウム

今後、急激に少子化・高齢化が進む中で、本市にとって「環境」「健康」「スポーツ」がキー

ワードになると考えており、その要素を併せ持つ「自転車」という素材を有効に活用することで、本市の強みを生かしたまちづくりができるものと考えている。

さいたまクリテリウムは、こうした自転車を活用したまちづくりを進めていく上での核となる大会と位置付けており、今年度は、10月25日(土)にさいたま新都心を会場に、「2014ツール・ド・フランスさいたまク

リテリウム」を開催する。

本市にとってシンボリックな大会である、この「2014ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」は、昨年度に続き2回目の開催となるが、今大会では、さいたまSPAアリーナ内をコースの一部として設定するなど、趣向を凝らしたコース設計となっており、昨年度より魅力の増した大会となっている。

今大会の最大の見どころは、何と言ってもコース終盤の約600mの直線コースのデッドヒートである。是非、会場に足を運んでいただき、さいたま新都心で練り広げられる世界トップレベルの自転車競技を、目で、耳で、そして全身で感じていただきたい。

さらに、自転車を活用したまちづくりを進めるため、「(仮称)さいたま自転車総合利用計画」の検討を進めており、今年度には、自転車の総合的な施策をとりまとめ、本市の魅力と活力向上に資することを目的とした「(仮称)さいたま自転車まちづくり大綱」を策定することとしている。

今後もこの大会の継続開催や、国際的なスポーツイベントの誘致によるスポーツ観光を推進するとともに、市民誰もが年齢や体力に応じてスポーツに親しめるまちの実現に向けて、スポーツを活用した総合的なまちづくりを進めたいと考えている。

国体レベルのスポーツ施設を 活用した合宿等の誘致で 全国から選択される田辺市を目指して

田^{たなべ}辺市長（和歌山県）

真^{まなご}砂^ご充^{みつ}敏^{とし}



紀の国わかやま国体を契機として

田辺市は、紀伊半島の南西部に位置する和歌山県南部の中心都市で、平成17年に旧田辺市、龍神村、中辺路町、大塔村、本宮町が合併し、面積1026km²の広大な市域を有する現在の田辺市となり、「自然と歴史を生かした新地方都市」の創造を目指したまちづくりを推進している。

平成26年は熊野古道を含む「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録10周年、平成27年は「紀の国わかやま国体・わかやま大会」の開催、そして、新市誕生10周年を迎える。この全国から注目される機会を捉え、本市では、田辺市そのものをブランド化していく「価値創造プロジェクト」を始動させ、その活動の基本となる概念を「田辺+（プラス）魅力はつけん委員会」として、全国から選択される田辺市を目指す取組を進めている。さて、平成27年9月26日から開催される

「紀の国わかやま国体・わかやま大会」は、本県においては44年ぶり2回目の国体であり、県内各地で国体に向けたスポーツ施設の新設・改修が進められている。本市においても総事業費約93億円をかけて、軟式野球、サッカー、ボクシング、弓道の会場となるスポーツ施設の整備を進めている。

このうち、弓道競技の会場となる弓道場については、12人立ちの近的場、9人立ちの遠的場を兼ね備えた全国屈指の施設であり、国体リハール大会で競技を行った選手からは大変好評をいただいた。

また、軟式野球競技の会場となる野球場は、かつてプロ野球の南海ホークスがキャンプに使用していた市民球場を移設建築するもので、両翼100m、センター122m、約5000人の観客席を備え、外野の人工芝には暑熱ストレス対策のミスト噴霧装置、隣接地には1990m²の室内練習場も整備する計画で、平成26年度中の完成を目指して

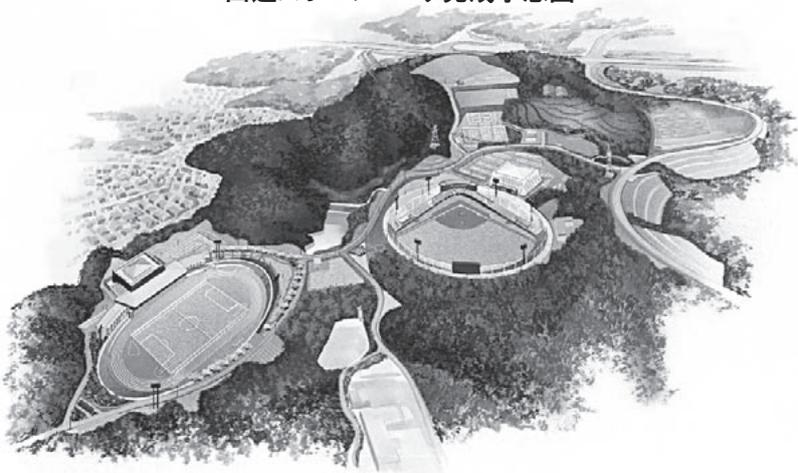


12人立ちの近的弓道場

急ピッチで工事を進めている。

サッカー競技の会場となる陸上競技場は、全天候型ウレタン舗装8レーンのトラック、ミスト噴霧装置を備えた投てき対応ロングパイル人工芝のインフィールドと約3000人の観客席を備え、ボクシング競技の会場となる体育館は、バスケットボールやバレーボールのコートが2面確保でき、1048人の観客席を備えている。陸上競技場、体

田辺スポーツパーク完成予想図



育館に加え、ダンス等にも利用できる250㎡の多目的ホール、152人収容の宿泊施設が平成26年10月に完成する。

陸上競技場、体育館、野球場を含めた三四六総合運動公園は、南紀田辺インターチェンジから約700mという交通アクセスの利便性の良さに加え、他にも人工芝のテニスコート6面、12900㎡の多目的グラウンド、4000㎡のサブグラウンドもあわせて整備するとともに、全国からの公募により「田辺スポーツパーク」という愛称も決まり、完成すれば30・8haに及ぶ県南部のスポーツ振興の拠点施設となる。

この国体レベルのスポーツ施設を活用して、県内外から合宿やスポーツ大会を誘致して、スポーツ振興、交流人口の増大、地域活性化につなげていきたいと考えている。

広域連携による相乗効果を

国体レベルのスポーツ施設は隣接自治体にもあり、上富田町には、なでしこジャパンがキャンプで使用したサッカー・ラグビーのグラウンド3面と野球場等を有する上富田スポーツセンター、白浜町には、選手の足腰に負担がかからない人工クレーの20面のテニスコート、すさみ町には、西日本最大級の本格的グラウンドゴルフ施設がある。

本市を含む県南部エリアは、世界文化遺産に登録されている「熊野古道」、日本サッ

カー協会のシンボルマークでサッカー日本代表チームのエンブレムにも使用されている八咫鳥が仕える熊野本宮大社を含む「熊野三山」、パンダ飼育数日本一を誇る「南紀白浜アドベンチャーワールド」、ハワイのワイキキビーチとの友好姉妹提携を結んでいる近畿地方屈指の海水浴場である「白良浜」、ファミリー層に人気が高い「田辺扇ヶ浜海水浴場」、世界95カ国に広がり日本を代表する武道の一つとなった合気道の開祖「植芝盛平翁生誕地」としての数々の顕彰碑、ナショナルトラスト運動の先駆けとして一躍その名を知られるようになった「天神崎」、日本三美人湯の一つ「龍神温泉」、川原を掘ればお湯が湧き出す「川湯温泉」、熊野詣の湯垢離場として栄えた「湯の峰温泉」、日本三大温泉と称された「南紀白浜温泉」、JR紀伊田辺駅至近で200軒以上の飲食店が立ち並ぶ「味光路」など、スポーツ以外の資源にも恵まれており、ホテルから民宿まで多彩な宿泊施設と相まって、スポーツや観光で滞在するには絶好の地域である。

そこで、国体後のスポーツ施設の有効活用を図るとともに、交流人口増大による地域活性化を目指し、本市を含む4市町で「南紀エリアスポーツ合宿誘致推進協議会」を設立した。この協議会は、行政のスポーツ部門と観光部門で構成しており、「広域の利点を生かした戦略的な受入体制の構築や情報



完成間近の陸上競技場と体育館

発信を行う」「特にオフシーズンや平日の誘致を進める」ことを基本方針として、各種の取組を進めていこうとしている。

スポーツ合宿誘致 後発地域としての戦略

国内旅行が伸び悩む中、スポーツ合宿は

安定した市場として、旅行業界でも注目を集めており、大手旅行会社でのスポーツ合宿専門部門新設にとどまらず、スポーツ合宿専門旅行会社の設立など、市場規模が年々拡大してきている中で、当地域のホテル・旅館・民宿においてもスポーツ合宿の受け入れに力を入れている。

しかし、スポーツ合宿は他県において積極的な取組が既に進められており、本市を含む県南部エリアは、スポーツ合宿誘致の後発地域であるということは否めない。しかしながら、後発地域であっても、地域資源を生かし、地域が連携することで、スポーツ合宿地としての魅力を先進地に対抗できるレベルに引き上げることが可能であると考えている。

当地域のスポーツ合宿における優位点は、冬合宿に最適な九州南部に劣らぬ温暖な気候や高速道路延伸による京阪神からのアクセスの良さに加え、歴史・文化・温泉・グルメ・観光などスポーツ以外の地域資源が多様で豊富なこと、国体レベルのスポーツ施設が集積していることが挙げられる。

一方で、パンフレット、ホームページ、プロモーションなどの情報発信力をはじめ、スポーツ合宿地としての認知度やブランド

力が弱い、近隣施設も含めた地域のスポーツ施設の空き情報がワンストップで確認できない、予約の受付開始時期や予約の受付方法などが地元利用者優先となっているなどの課題もある。

今後は、広域で連携し、先進地に比肩するレベルまで引き上げ、より一層磨きをかけていくことを基本に取り組んでいきたいと考えている。

具体的な戦略メニューの取りまとめはこれからであるが、例えば、高速道路を使った低価格かつ自由度の高い移動手段をはじめ、温泉を活用したリハビリメニューや田辺扇ヶ浜海水浴場の砂浜での基礎体力づくりメニュー、さらには、地域の特産品である梅を使った疲労回復飲料や合宿後にもう1泊したくなるプラスワンの観光メニューの提案、今後の成長が見込まれるダンスや音楽系の合宿誘致などに磨きをかける余地は十分残されていると考えている。

このように磨きをかけた地域の魅力に、地元のおもてなし力の向上とターゲットを絞った情報発信力と営業力の強化を加えて、スポーツ合宿地として全国から選択される田辺市「田辺+（プラス）」を実現していきたい。

スポーツ合宿と観光 スポーツを通じた健幸のまちづくり

いぶすき
指宿市長（鹿児島県）

とよどめえつお
豊留悦男



温泉保養都市指宿

指宿市は鹿児島県薩摩半島の最南端、錦江湾口に位置し、人口4万2777人（平成26年8月1日現在）、面積149.01km²で、東は錦江湾、南は東シナ海に臨む。中央部には九州最大の湖である池田湖、西部には、「日本百名山」の一つで見事な円すい形の開聞岳、南部には浦島太郎伝説が伝わる長崎鼻、東部には潮の干潮で陸続きになり、環境省の「かおり風景百選」にも選出された知林ヶ島を有し、市の34.5%が霧島錦江湾国立公園に指定されている風光明媚な所である。

また、世界的にも珍しい天然砂むし温泉をはじめ、豊富に湧出する温泉に恵まれ、1日に10万tも湧出する唐船峡京田湧水は、環境省の「平成の名水百選」に選出され、この湧水を利用した回転式そうめん流しは多くの方々利用されている。

本市の年間平均気温は約19℃と温暖で、亜熱帯的な気候である。この温暖な気候の

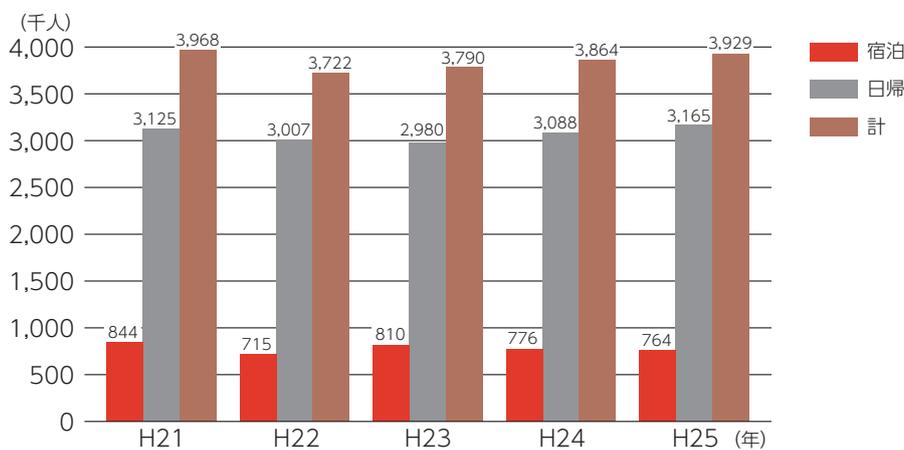
もと、新春には、菜の花満開の中で約2万人が参加する、「いぶすき菜の花マラソン大会」や「いぶすき菜の花マーチ」、「指宿トライアスロン大会」など年間を通じてさまざまなスポーツイベントが開催されている。

このような恵まれた観光資源の中、平成25年は約76万4000人の宿泊客が訪れた。

スポーツ合宿の現状と効果

平成25年度、本市で合宿を行った主なスポーツチームは、サッカーJ1柏レイソル、浦和レッドダイヤモンズ、なでしこリーグ岡山湯郷ベル、社会人野球の三菱重工横浜硬式野球部、ルネサスバドミントン部、ヤマダ電機陸上部、順天堂大学陸上競技部などがある。また、毎年鹿児島県の中学、高校駅伝大会や、全九州大学弓道大会なども開催されており、本年5月には、サッカー男子日本代表チームが、FIFAワールドカップブラジル大会に向けた国内最終合宿を本市で行い、街中が大いにぎわった。

観光客の推移



このように、プロスポーツ、社会人、学生と年間約20チーム、延べ4252人がスポーツ合宿で本市を訪れている。本市は前述のとおり、温暖な気候にあり、冬場の合宿に適しているとともに、砂むし温泉をはじめ豊富な温泉に恵まれ、選手のオーバールールに最適な環境にある。

鹿児島県全体で見ると、平成11年度の調査開始以来、延べ人数、実人数、団体数ともに過去最高を更新した。(平成25年度延べ人数13万1404人、実人数2万8177人、団体数1169団体)これは県、市町村、宿泊施設が一体となって国内外における誘致活動に取り組んできたことによりスポーツ合宿地鹿児島県の定着化が図られてきているといえる。

サッカー男子日本代表をはじめ、サッカーJ1のチームが本市で合宿を行う理由は、温暖な気候、温泉に加えて、グラウンド、宿舍など選手を支える設備が優れているという点も大きい。本市にある、「指宿いわさきホテル」は、ホテル敷地内に良質な天然芝のグラウンドを2面有しており、宿舍とグラウンドの移動が容易であり、合宿には非常に優れている。

また、本市では、スポーツ合宿奨励品等支給制度を設け、プロ、アマ、学生等、市外スポーツチームが10名以上で5泊以上した際に、奨励品や奨励金の支給を実施しており、合宿しやすい環境を整えている。プ

ロチームが合宿を行うと、関係者、ファン、マスコミ等も訪れ大きな経済効果をもたらす一方で、青少年に与える影響も大きい。本県には、プロ野球やJリーグの本拠地はなく、年間数試合の公式戦が、鹿児島市内で開催されるのみである。そのような中、プロチームの合宿が行われ、間近で見られるの技に青少年が目を輝かせている姿を目の当たりにすると、スポーツ合宿の効果として、経済効果だけにはとどまらない重要性を感じている。

おもてなし日本一

サッカー男子日本代表チームの合宿の際は、練習は非公開であるにもかかわらず、多くのサッカーファンや報道陣が駆け付け、市内は大変にぎわった。われわれの一番の使命は、選手が落ち着いて練習に集中し、リラックスしていただくことであるが、それと同時に、「指宿に来てよかった、また来たい」と選手はもとより、全国から駆け付けたファンや報道陣の方々に思っていただけのこととは何かと考えた。

本市では、毎年、新春1月第2日曜日に「いぶすき菜の花マラソン大会」を開催している。今年で第33回を数え、約2万人が参加する日本陸連公式の市民マラソン大会である。このマラソン大会は、市内の地形を生かし、周遊コースで市内の観光地、名所を巡りながらゴールするコースとなっている。

参加者の多くがリピーターであるが、その理由の一つが、「おもてなし」である。東京オリンピック招致の際に「おもてなし」という言葉が使われたが、それ以前から本市では、市民一人一人にこの「おもてなし」の精神が養われていると自負している。マラソンコース沿道では、地元の方々の熱い応援はもとより、特産であるソラマメ、さつまいも、お茶などが各所で振る舞われるのである。大会実行委員会が設置しているエードとは別に、沿道からさまざまな形で市民がランナーを励まし、もてなしている。これは、「また、この町に来てほしい、この町を感じてほしい、美味しいものを食べてほしい」という気持ちからである。

こうした市民の方々の想いがランナーに伝わり、毎年多くのリピーターを生むマラソン大会に成長したのは、まぎれもなく市民一人一人のもてなしの力によるものだと言える。

現在、鹿児島中央―指宿で運行している観光特急「指宿のたまて箱」は、運行開始から乗車率7割を超える人気列車である。この列車は毎日運行しているが、列車が指宿市内を通ると、沿道で畑作業をしている方は、仕事の手を止め、列車に手を振る。線路沿いの高校では、通過時刻と休み時間が合えば、窓から手を振る。市役所では平日の昼休みと通過時刻が重なるため、職員が歓迎の旗を毎日振っている。指宿駅に到着すると、ボランティア

ガイドが出迎える。こうした市民やボランティアによる「おもてなし」が、この列車の人氣にもつながっている。

この「おもてなし」の精神で、サッカー男子日本代表が指宿市に到着した際には、バスが通過する沿道に多くの市民が歓迎の意を表そうと手を振った。小中学校、高校でも授業を中断し、代表チームの指宿入りを歓迎した。こうした行動が半ば自発的に発生し、訪れる方々に感動を与えることはなかなかできることではなく、誇らしく思える。

スポーツチームが合宿に来やすい要件としては、施設の充実、気候、経費等が重要であるのは言うまでもないが、肝心な施設の老朽化が進み、新規施設の建設は簡単に進むものでもなく、合宿を受け入れる者の悩みというのは共通しているかと思える。こうした中で、我々の取り組みは、単に合宿のチーム数、人数を増やすだけではなく、また来てほしい、この町を好きになってほしいという想いから取り組んでいるところである。

これからの取り組み

現在本市では、「健幸のまちづくり」に力を入れ取り組んでいる。これは、健康と幸せを合わせた造語であるが、文字のとおり、健康で幸せになるという意味からなる。地方では、車社会が進み、歩くことが少ない。



サッカー男子日本代表の歓迎風景

これは、本市においても同様にいえることである。そうすると、必然的に運動不足になりがちで、その先には、病気を発症しやすくなるという結果が待ち受けている。平成24年度の県内19市中、後期高齢者の医療費は県内3位であり、市の国民健康保険会計には、一般財源を繰り入れて運営している。そこで、市では、健幸のまちづくり推進室を設置し、市民の健康づくりを強化し

ている。市民向けの健康教室、運動教室を増やし、多くの市民の参加を促し、それと同時に、健幸マイレージ制度(自主的な30分以上の運動や市の対象イベントに参加し、マイレージを貯め応募すると抽選で賞品がもらえるシステム)を設けた。また、抜本的な解決には至っていないが、このような事業を進めながら、市民一人一人に対し、現実的な医療費や体に関するデータ等を開示し、健幸のまちづくりを進めていかなければならない。その中で、スポーツは重要な役割を果たしており、子どもからお年寄りまで、スポーツに参画するよう呼び掛けている。5月の最終水曜日に15分以上継続して運動をした住民の参加率を競う「スポーツの力で日本を元気に! チャレンジデー2014」では、神奈川県逗子市と対戦し勝利した。日常の行動自体が運動であり、通勤も運動である。そう意識付けることが重要で、スポーツを通じ健幸になる。これを市民が実践し、自身の健康状態の数値として表われることを目指している。

このようなまちづくりを通じ、プロ、アマ問わず、多くの合宿チームに対し、「おもてなし」と、健幸色の強い指宿を印象付け、「指宿に来ると健幸になりますよ。合宿する選手たちも観光客も皆健幸になりますよ」その声を大にして言えるよう邁進していきたい。

最古の米作地帯に咲かせたい 市民協働で目指す地域愛の花

急激な発展のひずみを 行財政改革で克服

九州北部・福岡都市圏の中央部に位置する春日市は、福岡市中心部からわずか10kmの圏内に位置する典型的な住宅都市だ。市域は東西4kmに南北5・3km、面積14・15km²(約1400ha)は福岡県下の市の中で最も狭い。その狭い市域の中心部に陸上自衛隊福岡駐屯地、航空自衛隊春日基地、県立春日公園といわずれも30ha超の施設が集積している。さらに九州大学大学院(22ha)や県立春日高校(5ha)などの文教施設、自衛隊福岡病院(5ha)、白水大池(17ha)をはじめとする大きな「ため池」20カ所なども地図上に大きなスペースを占めている。それでいて人口が平成26年7月末時点で11万人超と、県内6番目の規模である(人口密度県下トップ)背景には、福岡空港から地下鉄とJRで約30分、博多からJRで約20

分という交通アクセスの至便さに加え、緑の多さや、各種の福祉施策など、住宅都市としての「暮らしやすさ」が醸成されてきたからだろう。

注目されるのは市民の平均年齢だ。男性39・78歳、女性41・82歳、全人口の67%強が15歳〜64歳、65歳以上の高齢化率は16%強(平成22年度)。日本人の平均年齢45歳、高齢化率25%に比べて、育ち盛り・働き盛りの若い市民がかなり多い。

市制施行した昭和47年に4万人強だった人口は約30年後(平成17年)に3倍近い11万人超に達した。子育て世代の新市民がいかに急速に増えたかという事実を明確に物語っている。

その間には急増する人口規模に対応するため、学校・道路・公園などの建設をはじめ多額の公共投資が必要となっていた。人口増がピークを過ぎると、逆にそれらの投資が、市債残高の膨張という形で、負の遺産を招くこ

いのうえすみかず
井上澄和
春日市長



ともなった。

井上澄和市長が就任した平成11年は、春日市にとって市債残高がまさにピーク(634億円)だった。

「私が市長に就任して最初の使命は『財政の健全化』と《市民への説明責任》でした。膨張する一方だった都市機能の整備を落ち着かせ、市民の生活の質を高め、成熟化したまちへと、舵取りを転換する必要があったのです」(井上市長)

とはいえ、市内には大企業が立地していな



創建1200年以上を誇る春日神社は市名のルーツ

い。土地の狭さなどから今後の誘致も考えにくく、法人・市民税収入の増加は期待できなかった。当時、地方交付税と年間約110億円の市税が収入の2本柱であり、634億円の市債残高はより一層、重くのしかかってきた。しかも行財政改革が軌道に乗り始めた平成16年度からは、三位一体の改革の影響により地方交付税が大幅に削減されるなど、条件はさらに悪化していった。それでも井上市長は初志貫徹。厳格な行財政改革を実施した結果、市債残高は平成25年度末で417億円強と、この15年間で約217億円の削減に成功して



毎年1月14日に行われる春日神社最大の祭礼「春日の婿押し」(国指定重要無形民俗文化財)

いる。職員数も平成17年度末の段階で就任時の467人から412人に減らした。これは人口10000人当たりの職員数に換算すると約3.7人となり、全国最少の数値である。その後も削減を続け、平成25年度末で399人、人口10000人当たり3.3人の水準にまで達している。市民生活に直結する各部門においても改革は進められた。保育所をはじめとした公共施設運営の外部委託(指定管理者制度の導入)、窓口業務の一部外部委託、各種事務事業の再編・整理、および共同処理化を着々と進める



市幹部が全員出席する恒例の出前トーク

「市の借金の返済が進むにつれ、市民サービズに掛けられるお金が増えてきて、今では

市民との信頼関係を結ぶ出前トーク

など、考えられる限りの経費節減策を執った。一方で、より積極的に推進したのが、市政への積極的な市民参画の要請だ。「春日市のような住宅都市にとっては、まさに市民そのものが最大の地域資源」(井上市長)という意識があるからこそだった。このような行財政改革と市民協働の推進過程で、非常に大きな効果を挙げたのは、《市民への説明責任》を果たすための出前トークだったという。



弥生の里・春日市のイメージキャラクター「かすがくん・あすかちゃん」（ドーム型建築物は「奴国の丘歴史公園」の須玖岡本遺跡）

市民の行財政改革に対する理解、市民協働への参画意欲はかなり高まっています。しかし、私が市長に就任した当時は多いときで年間2万人近くの転出入があるなど、街なかの活気はあっても新住民の皆さんと地域との連帯感は今一つ希薄な感じが否めませんでした。それだけに行財政改革の一環で余剰な行政サービスを抑制する動きに対して、当初なかなか理解が得られない雰囲気もありました。そこで平成13年度から部長級以上の市の幹部（注）市長・副市長・教育長・全部長）が市民のもとへ出向き、互いに胸襟を開いて市の現状の課題を話し合い、さらに市の将来を語り

合うことを目的に、出前トークを始めたのです」（井上市長）

当初は市民から寄せられる苦情に答える形が多かったよううだ。しかし、毎年7カ月間（5月～11月）掛けて市内35地区を巡回する出前トークは年間の恒例行事となり、市政の現状および未来についての活発な意見交換が行われるようになった（年間1000人以上の市民が参加）。実際、取材の際にも公共施設にはすべて「出前トークの年間予定表」が張り出されているのを見た。市長の出前トークは各地の自治体で実施されている。だがこれだけ恒例行事として深く定着している事例は、全国的にも珍しいのではないだろうか。

平成17年度からは、教育長、教育委員および委員会事務局職員が各学校に出向き、全職員と一堂に会して実施する「教育長出前トーク」も始まった。例えばいじめ問題や体罰問題などをはじめ、行政および教育機関全体の共通認識がないと速度感を持った有効な対処が難しい問題などについて、教育長の方針と現場の声をすり合わせ、あるいは意見交換する場などとして、有機的に機能しているという。

「市長および市幹部と市民との出前トークと同様、教育長出前トークも最初は対立的な雰囲気があったようですが、今ではすっかり、



市制50周年（昭和52年）を記念し、新旧住民の一体化を願って始められた「春日奴国あんどん祭り」（10月）

前向きな話し合い、意見交換の場となっています」（井上市長）

「市長出前トーク」と「教育長出前トーク」は、春日市が推進する市民協働のまちづくりや、市民による市政参画意欲の醸成という意味において、まさに車の両輪のような事業といえる。その波及効果は子どもたちへの教育システムの改革にも及んでいる。

子どもたちは「明日の春日市を担う市民」の予備軍、つまり春日市の定住人口を将来的に構成し、将来的には自分たちが親となつて新たな「子育て世代」を担うことが期待される大切な地域資源だ。次項で紹介するように、春日市は全国でも先進的な「コミュニティ・スクール事業」を実践していることでも知られている。井上市長が就任以来、力を入れてきた教育改革のシンボルともいえるべきコミュニティ・スクール事業を支える土壌も、そうした地域を思う大人たちの粘り強くも熱心な



公園部分も含め17haの広さをもつ市内最大のため池「白水大池」は米作地帯・春日の生き証人

「トーク（意見交換）」が代表する、地道な努力の積み重ねが支えているといえるからだ。

コミュニティ・スクールは 地域愛の基盤

学校と保護者、地域の人々が協働で知恵を出し合い、学校運営に積極的に参画するコミュニティ・スクールの取り組みは、平成16年度「地方教育行政の組織及び運営に関する

法律」の改正によってスタートした。春日市の取り組みも平成17年度から（九州では初）で、その時点でコミュニティ・スクールとして指定を受けていたのは全国4都府県・6市区の17校だけだった。平成22年度末の段階で全国1200校以上（小・中学校が中心だが、幼稚園・高校・特別支援学校も一部含む）がコミュニティ・スクールの指定を受けており、文部科学省では平成28年度までに全国3000校（公立小中学校でいえば全国の1割に相当）の指定を目標に掲げる。

平成21年には全国のコミュニティ・スクール指定校を管轄する教育委員会教育長を中心とした全国組織「全国コミュニティ・スクール連絡協議会」が設立され、平成24年8月には「第1回全国コミュニティ・スクール研究大会」が春日市において開催されている。春日市の取り組みの先進性が、全国的に認められている証ともいえるだろう。



「春日の婿押し」と同日に住吉宮で行われる「嫁の尻たたき」は子宝を願う祭礼

学校と保護者（家庭）、地域が連携して知恵を出し合い、運営協力していく形態は全国共通だ。しかし春日市の取り組みでひときわ光るのは、教育行政を根本的に見直し、学校長（平成22年度末の段階で市内全小中学校18校がコミュニティ・スクールに指定済み）に約1200万円／約2000万円の予算執行の裁量権が与えられていることだろう。それらの予算の使い方は、学校内に設けた予算委員会で作成し、学識経験者、地域関係者、保護者、学校関係者、教育委員会事務局職員で構成する「学校運営協議会」の承認に基づき、校長が決定できる仕組みだ。

さらに学校運営協議会は教育目標、学校経営、教育課程の編成、学校予算の編成・執行、施設管理などについても教育委員会および校長に意見を述べることができる。

「春日市のコミュニティ・スクールの取り組みは、市幹部による出前トーク、教育長出前トークなどの取り組みを背景に成り立っています。学校・家庭・地域の一体的連携の中に教育の真の姿があるという、ごく当たり前の原則を踏まえた、当市教育委員会の基本姿勢が前提となつて始まった取り組みです。市民の皆さんが『わが地域』という愛着を持たなければ本当の地域が形成されないと同様、子どもたちや親御さん、地



「第1回全国コミュニティ・スクール(CS)研究大会」メイン会場と分科会



大学生が補充授業の講師となるCS(東中学)

地域の皆さんが『わが学校』という認識と愛着を地域の学校に持てなければ、真の意味での生きた教育・学習環境は成り立ちません。従って春日市におけるコミュニティ・スクールへの取り組みは、まさに『わが地域のまちづくり』であり、それらの地域が集積した『わが春日市のまちづくり』への取り組みでもあると私は考えております(井上市長)

コミュニティ・スクールによって学校が真に地域のものとなり、市民協働のまちづくりの促進にもつながっている。春日市の取り組みは、今、全国の教育関係者や市民協働のまちづくりに関心を持つ人々から、熱い注目を浴びている。

古代から暮らしやすかった春日の地

出前トークやコミュニティ・スクールなどを通し、新たに培われてきた春日市民の地域愛は、同時に各地区の自治会による自主的なまちづくりなども連動して、春日市における市民協働の大きなうねりを作っている。

井上市長は機会あるごとに「より暮らしやすいまち」実現への抱負を表明しているが、暮らしやすさとはまさに、地域愛の裏付けに支えられた「幸福の実感」ではないだろうか。教育長出前トークやコミュニティ・スクールが始まった平成17年に、やはり旧保育所の園

舎を活用して発足した市民活動の交流拠点「春日まちづくりセンター・ぶどうの庭」の副理事長を務める日田美智子さんは、ご主人の転勤を機に春日市に居を構えて久しい市民ボランティアの方であるが、「春日市には私たちが同じように、転勤を契機にすっかり土地柄が気に入って、終の棲家を構える人がとても多い」と語ってくれた。

冒頭で述べたように、春日市民の半数以上はここ30〜40年以内に新たに居を構えた人々だ。平成11年の井上市長の就任以来、厳格な行財政改革の断行とともに、そうした新住民と旧住民との融合や両者が心を一つにして新たに行う「ふるさとづくり」の実現を企図し、実践されてきた春日市の各種の事業は、市民の間に芽生えつつあるそれぞれの地域愛を糧に、これからさらに次の段階へと進もうとしているように思われる。春日市の住環境についても長年の誘致活動が実り、春日警察署が今春に設置されたことで、より盤石な安全安心体制が構築された。井上市長の目指す「より暮らしやすいまち」ずっと住み続けたいまちの実現に向け、今後の動きが注目される。

ところで今回の取材では、「春日」の地が古来はぐくんできた地域の力についてもさまざま

春日市

市 政 ル ポ

(福岡県)



旧保育園園舎を活用した市民活動交流拠点「ぶどうの庭」



大相撲九州場所の際、「ぶどうの庭」を芝田山部屋宿舎に貸出し(市民交流の様様)

「須玖岡本遺跡」以外にも、春日市には国指定史跡「日拜塚古墳(6世紀に築造された前方後円墳)」、国指定特別史跡「大土居水城跡」、「天神山水城跡(7世紀に築造された国防施設)」など、さまざまな時代の遺跡が残る。福岡県で最小の都市に4



奴国の丘歴史公園に保存される須玖岡本遺跡甕棺墓(上)と王墓の上石(下)

まに考えさせられた。春日市は別名「弥生の里」「弥生銀座」とも呼ばれる。弥生時代(紀元前3世紀〜紀元後3世紀頃とされる)の遺跡が特に密集しているためだが、極めつけは市街地のすぐそばに残る国指定史跡「須玖岡本遺跡」だ。「須玖岡本遺跡」は、中国の歴史書である「後漢書」、「魏志倭人伝」にも記された当時の日本列島にあった有力な国の一つ「奴国」の中心地であったことを物語る弥生時代屈指の重要な遺跡だ。銅鏡、銅剣、ガラス勾玉などの貴重な品々を納めた奴国王の墓の発見や、当時の最先端技術によって製作された青銅器の生産工房が多数発見されていることがその所以である。春日市は日本最古の米作地帯とされる福岡平野の中心部に位置する。米作や青銅器造りの技術を駆使して、福岡平野で隆盛を極めた奴国の中心部は、春日市にあった可能性が極めて高いと言える。

この国指定史跡があるということは、古来、春日の地がいかに平野の中心的役割を担い、人の往来や人口が多い土地であったかを物語る。また春日という地名は西暦768年の創建とされる春日神社に由来する。江戸時代に造られたとされるおびただしい数のため池(現在は20カ所ほどだが、かつては80カ所以上あった)を見ても、人が多く住み、米作に励んできた土地柄であることが分かる。大勢の人々が暮らしても食糧生産に困らないほど、気候的にも暮らしやすい条件が太古の昔から備わっていたことが容易に想像される。地域愛に根差した、市民協働のまちづくりが着々と進む春日市の地域アイデンティティのルーツは、そんな悠久の歴史にさかのぼれるのかもしれない。

(取材・文 遠藤 隆／取材日平成26年8月21日)

剣道の訓えを市政に



かすがい 春日井市長(愛知県) **伊藤 太**
Hutoshi Ito

春日井のまち

春日井市は、昭和18年6月1日、4町村が合併し誕生しました。当時の人口は5万3000人余りでしたが、人口は今でも増え続けており、今年の4月には人口31万人となりました。

本市は、人口急増が始まった昭和40年代から土地区画整理を主体とする計画的なまちづくりを努めてまいりました。また、温暖な気候、JR中央線、名鉄小牧線などの公共交通をはじめ、東名高速道路、中央自動車道、東名阪自動車道など



つながりテーマとして開催された「春日井市制70周年記念式典」

の交通インフラに恵まれていることから、豊かな自然環境と良好な都市環境が調和した都市として発展してきました。今では、市民の90%以上の方から、「住みたい・住み続けたい・住んで良かった」との評価をいただいております。

春日井の力。それは住み良い環境とともに地域を支える市民一人一人の力であり、各種団体の力です。本市では、文化やスポーツなどの分野において全国レベルで多くの方が活躍される一方、それぞれの地域で町内会や商店街を中心に高齢者から子どもまで一緒に参加して芸能発表会や盆踊り、運動会、餅つき大会など、多くの行事が活発に行われています。さらに、安全安心をはじめ、さまざまな分野で自助・共助の働きが着実に広がっております。

昨年、市制70周年を迎え、「つながり」をテーマに文化やスポーツ、健康、防災、経済振興など実に多くの記念事業を実施いたしました。すべての事業にわたり、計画された人々も参加された人々も、誰もが生き生きと躍動され、素晴らしい感動と成果を収めることができました。まさに春日井の市民力が

目に見える形で発揮されました。

春日井ブランドを全国へ

本市は、「書のまち」「サボテンのまち」「剣道のまち」であります。現在では、本市に縁のある文化スポーツ大使1名と12組13名の広報大使が春日井の魅力を市内外に大いに発信してくださっています。

「書のまち春日井」は、平安時代の三跡の一人、小野道風の誕生伝説地であり、古くから書道文化が根付いております。昭和11年から始まり、戦時中も中断することなく続いている県下児童生徒席上揮毫大会や道風の偉業を讃える全国公募の道風展などが毎年開催さ



全国高等学校剣道選抜大会の開催地でもある「春日井市」

れているほか、書に親しむため小学校には書道科の授業もあります。また、書専門の美術館である道風記念館では平安時代からの貴重な作品約2600点を収蔵・展示しております。

「サボテンのまち春日井」は、サボテンを種から苗に育てる実生栽培の日本の産地です。全国のサボテンの多くは春日井生まれと言っても過言ではありません。今では観賞用だけでなく、食用サボテンの栄養価や薬事効果にも注目したさまざまな商品や飲食メニューも開発されています。

「剣道のまち春日井」は、剣道の高段者



日本剣道形を披露する筆者(右)

や愛好家が剣道を通して青少年の健全育成に力を注いできた土地柄であり、小中学校の体育館や地域にある道場で子どもから大人まで剣道に親しんでいます。そして、インターハイと並ぶ全国高等学校剣道選抜大会は第1回から、また全日本女子学生剣道優勝大会も春日井市総合体育館で開催されており、全国の高校生、女子学生の目標でありあこがれの聖地・春日井でもあります。これらの大会を官民一体となって応援をしております。

私と剣道

私と剣道とのかかわりは、中学1年で始め、本格的には20代半ばの時、今は亡き父が「誠武館」という剣道場をつくり地域の小学生や中学生に剣道を教え始めたのを手伝うようになってからであります。

そのころ、私は会社員でしたが、休日に仕事を離れ子どもたちと竹刀を振る剣道が何よりの楽しみとなり、昇段するに従って剣道の魅力に取りつかれていきました。当時、本市には範士八段の先生が3名いらっしやあって、剣道の練習だけでなく、練習が終わった後やご自宅に伺ったときにお聞きするお話は人生の訓えそのものでした。「打とうと思うのではなく、ありがとうございますという気持ち

で打たせていただくのだ」「子どもの素直な技に今でも教えられる」。思い出せば、先生たちのお言葉が走馬灯のようによみがえります。

市長になり公務に忙殺される中、剣道が唯一の気分転換でしたが、あるとき勧めもあつて七段への昇段に挑戦しようと決心しました。心構えから呼吸の仕方、足さばきに始まり技の練習などすべて基礎から反復練習しました。2年かかり5回目の挑戦で合格させていただきましたが、この経験は人生において、また、市長という立場にとって改めて訓えられ生かされることばかりとなっています。

剣道は、市長という服を脱いで時間を過ごすことができます。子どもたちのきららした目、うれしそうな笑顔、さらに「剣道の訓え」は、市政を預かる立場においても、毎日の生活においても私の貴重な財産であります。これからも時間の許す限り剣道と触れ合って行きたいと思っております。

剣道には多くの訓えがありますが、いろいろな機会に私が使わせていただいている言葉を紹介して「剣道の訓えを市政に」に代えさせていただきます。

「守・破・離」「以不変応万変」「四戒・驚・懼・疑・惑」「三美・三強」「立ち止まり振り返り今日も行く一筋の道」。

日本百街道紀行

街道とまちづくり

第7回

羽州街道

人が紡ぐ感動と 笑顔あふれるまちづくり

はじめに

山形県上山市は、名峰・蔵王の懐にある、温泉町、城下町、宿場町という3つの顔をもつ豊かな自然に恵まれたまちである。

市内を南北に走る羽州街道は、岩代国の桑折宿（福島県伊達郡桑折町）で奥州街道から分岐し、出



文化5（1808）年に建築された「大黒屋」（夏に期間限定で“かき氷”や“冷やし野菜”などを提供）

羽州街道沿いの 2つの宿場上山宿と榎下宿

上山城下に位置した上山宿は、古くから温泉町として、羽州街道

藩政時代、参勤交代の際には13藩が利用し、天保年間の「旅籠取覚帳」によると、出羽三山詣での行者や商人なども多く往来するなど、羽州街道は、人や文物をつなぎ、地域や文化の交流を支える重要な役割を担っていた。

羽州街道は、名峰・蔵王の懐にある、温泉町、城下町、宿場町という3つの顔をもつ豊かな自然に恵まれたまちである。市内を南北に走る羽州街道は、岩代国の桑折宿（福島県伊達郡桑折町）で奥州街道から分岐し、出

上山市長 横戸長兵衛



の宿場の中でも屈指のにぎわいを誇ったといわれている。

東日本を中心に旅行組合として東講が結成され、この東講に加盟する旅館や問屋、商店などを紹介する「東講商人鑑」は、現代のいわば旅行ガイドブックであるのだが、この中でも、上山宿は他地域より多くのページを割いて紹介されていることから、そのにぎわいぶりをうかがい知ることができる。

出羽国に入り最初の宿場となる榎下宿（上山市榎下地区）は、金山川沿いに開けた宿場で、本陣、脇本陣、問屋、旅籠などを備え、風格のある街並みはコの字形に形成され、上町、横町、下町、新町からなる。明治16年に新道が切られ、宿場の街並みはコの字形に変わったものの、地域に残る本陣跡

や茅葺の古民家群、白壁の蔵やアーチ型の石橋などは、往時の面影を今に伝えている。

羽州街道は、青森や秋田等の諸大名が往来し、中でも秋田の久保田藩主である佐竹候が街道の整備に注力したため羽州街道は別名「佐竹街道」とも呼ばれている。

榎下宿では、女性たちが徳利を



明治13年8月竣功の石橋「新橋」（建築費は郡補助金と住民の立替金で、完成後、利用者から橋銭を徴収し返済）

手に踊る「榎下とつくり踊り」が継承されているが、久保田藩が来訪した際、榎下宿では、このとつくり踊りでもてなしたと伝えられ、それが秋田おぼこに合わせて踊られるのは久保田藩への感謝の気持ちの表れなのかもしれない。

歴史上、重要な街道として物流や文化、地域間の交流を支えてきたこの羽州街道は、平成7年に「歴史街道（国土交通省）」に選定。その後、平成8年に「歴史の道百選（文化庁）」に選ばれ、平成9年には「羽州街道 榎下宿 金山越」として国の史跡に指定されている。

街道がつなぐ地域活動の輪

とつくり踊り継承のほか、榎下宿では、地元の人たちが、榎下



観光客に人気の郷土料理「納豆あぶり餅」を振る舞う「榎下宿ばあちゃんズ倶楽部」のみなさん

いちちゃんズ倶楽部、ばあちゃんズ倶楽部を組織し、観光客らに郷土料理や古民家の囲炉裏で納豆あぶり餅などをふるまい、観光客との交流を通して、地域活性化を図っている。

また、本庄地区では、毎年10月に、「羽州街道飛脚駅伝」が実施され、飛脚に扮した地区民たちがタスキならぬ状箱を担ぎながら街道を走り抜け、秋の風物詩として人気を集めている。

さらに、十日町通りは、江戸時代のままの道幅で残っており、東講商人鑑と見比べながら、当時をしのぶまち歩きを楽しむことができるほか、城下町の風情を守るべく「城下町再生志士隊」などの市民活動も活発に行われ、街道が多くの人たちの心をつなぎ地域活動の輪を広げている。

魅力ある人と地域資源にさらに磨きをかけて

本市はこうした市民の動きをとらえるとともに、今ある地域資源にさらに磨きをかける施策の展開に努めている。

榎下宿では、市指定文化財である古民家の大黒屋に厨房を設置。

イベントにあわせ、地区民が地元食を提供できるように環境を整備した。また、上山城下にある十日町通りは、国から認定された上山市中心市街地活性化基本計画のもと、城の周辺を含め、城下の雰囲気を楽しみながら、まち中を周遊できるよう、道路の美化やファサードの改修を進めるなど、回遊

性と滞留性を高めて、にぎわいあふれるまちづくりを進めている。江戸時代、羽州街道を通って参勤交代の武士や商人、出羽三山参りの町民らが多く訪れた「かみのやま温泉」。奥羽三楽郷として親しまれた本市は、おもてなしの心で人の絆を紡ぎ多くの感動と笑顔であふれるまちを目指している。

羽州街道

一口メモ

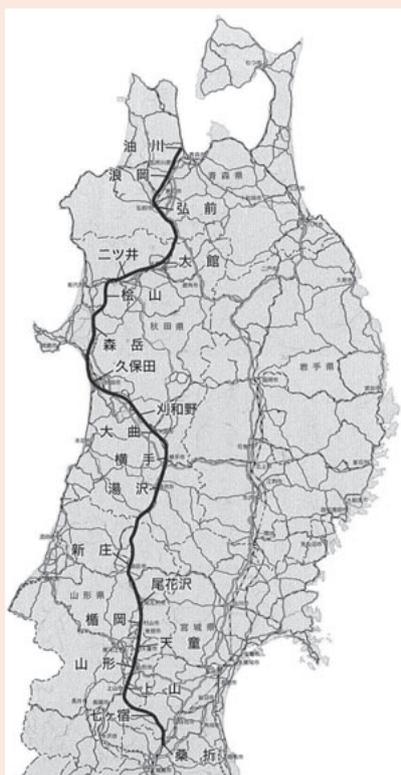
奥州街道と並ぶ東北の二大街道

羽州街道は、古くは、源頼朝の奥州攻めにあたり「鳥取越」（現在の小坂峠）の名で記録にあらわれる。

五街道に準ずる重要な脇往還のひとつとして整備された。桑折宿（福島県）を起点に、山中七ヶ宿（宮城県）を通り、奥羽山脈を越えて出羽国に入り、上山藩領（山形県）を通つ

て、山形、天童、新庄などの各藩内を経由。院内峠（雄勝峠）から秋田藩領を縦断し、さらに矢立峠から津軽藩（青森県）へ延びる長大な街道で、終着地の油川宿（青森県）までの間の宿場町は58宿を数える。

羽州街道の大部分は、現在の国道7号、13号、113号の基礎となつている。



企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」

カリフォルニアの地震と広島市の土砂災害
— 危機管理報道と人材育成 —

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長

中邨 章



ナパバレーの地震で思いついた

8月末、アメリカに出かけた。到着したその日、サンフランシスコ郊外にあるワインの製造で有名なナパ・カウンティ(日本の県に相当)が、マグニチュード6の地震に襲われた。幸い死者は出なかったが、3人が重傷、200人近くが負傷する災害になった。報道では、負傷者の半数はワイン・ボトルを清掃中にケガをしたということであった。大事には至らなかった災害であるが、この危機を身近に観察する機会を得、いくつか日本との違いを感じる機会があった。

一つは、報道機関の対応である。カリフォルニアではテレビも新聞もともに、警察や消防の危機対応を高く評価していた。「よくやった」それが被害を抑えたというのが、マスコミの一般的姿勢になった。9・11のテロ事件の際にも、同じような反応が見られた。多数の消防士が殉職したこともあって、マスコミはこぞって消防隊の献身的活躍を評価した。残念ながら、日本では警察や消防、自衛隊、それに自治体職員のみが災害現場での活動を称えるという報道は極めて

少ない。あっても、内容は控えめである。それとは逆に、災害が起こると自治体を含め警察や消防の対応の拙さを批判し、失敗の原因究明に矛先を向けるのが、日本のマスコミが伝統的に取る行動様式である。

個人的にもこれまで、台風、土砂災害、地震、ヘリ墜落など、日本各地で災害や事件が起こると、そのたびにマスコミから電話や面談による取材を受けてきた。その際、記者は行政サイドの対応が遅く、対策が拙いという先入観を持つてくるのが常である。かく言う取材記者は、ほとんど災害対応についての知識を持たない。「もう少し勉強してこいよ」と言ったことさえあった。取材の結果を知らせてこない記者もいた。その記者が書いた内容は、筆者の意図を都合よく脚色したものに変わっていたこともある。災害被害を受けた自治体関係者から、事実と異なると抗議を受け、記事が歪曲されていたことを知った。

ナパ・カウンティの地震でもう一つ、日本では見られない展開があった。ナパ政府の記者会見は、日本ではさしずめ副市長に当たる行政担

当者(マネジャー)が地震被害につき説明し、それを警察と消防の関係者がそれぞれ補足するという手順で進んだ。ここまでは、日本でもよく目にする光景である。違うのは、質疑応答が一段落すると、行政担当者はナパ・カウンティ選出の連邦下院議員を演台に招き入れたことである。

日本ではお目にかかれない状況であるが、下院議員は今回の災害によって被害を受けたワイン製造業者に、連邦政府から援助金を受けられるよう働きかけることを公約し、連邦危機管理庁(FEMA)にも財政的な対応策を早急に考案するよう依頼することを約束した。アメリカの政治制度では、政策を作るのは公務員でなく議員である。議員が政策を生み出す責任を負っている。そのために、議員はインタビュウの中でのいろいろな災害対応策を公表することができ、日本の地方制度も首長制をとるため、議員がアメリカ流の活動をとることは理論的には可能である。日本の場合、地方議会人は立法機能を負いながら、その行使にはいまだ不慣れである。この先、地方議会人が災害現場で政策提言

Risk Management

を公表する姿が日本でも見られる時代がくれば
と思った。

広島市の土砂災害と人材育成

カリフォルニア州で地震が発生したのに相前後して、広島では予想をはるかに超える大規模な土石流災害が発生した。2014年9月3日現在、死者は72名、行方不明者2名、避難者は800名に達する。救急救命作業に当たった消防隊員も1名殉職している。この稿をまとめている現在も3000名近い警察や消防、それに自衛隊が不明者の捜索をはじめ、救済や救援、それに復旧活動が続いている。ボランティアも多数、復旧作業に関わっている。予想を超える大惨事だけに、関係者の救援や復旧作業は難渋を極める。

献身的な活動とは別に、自治体の避難指示や避難勧告の発出時期が適当であったかどうか、それに気象庁からの警戒警報を広島市の消防局が見落としたことなどに関心が集まっている。熊本や伊豆大島の土砂災害でも問題になったが、避難指示や勧告を何時出すかというタイミングは極めて難しい。「これが最適」という明確な基準は創れない。災害の規模、地形、時間などが、災害毎に相当、異なるからである。

避難指示をいつ、発出するかは、過去の事例を積み上げ、それらを検証する、それに、これまでの経験則に基づいて訓練を重ねる、どうやら、これしか打つ手はなさそうである。過去の事例から学び、カンを研ぎ澄ます、これが防災

担当者には強く求められる。この点にも関係するが、今回の災害で改めて、危機管理はヒトの問題であることを痛感した。関係者が危機に対する知識を蓄積すること、それに常時、危機意識を持つこと、さらに予想もしない危機が発生することを日ごろから認識すること、それらが防災を含む危機管理の要諦である。自治体では引き続き、防災をはじめ危機管理を専門にする人材を育成する努力を重ねなければならない。

内閣府は昨年から自治体職員を対象に、危機管理の教育訓練を全国規模で展開している。研修の目的は、「危機事態に迅速・的確に対応できる人」、「それに「国・地方のネットワークを形成できる人」を育成することにある。それらの人材を「防災スペシャリスト」と名付け、その養成研修を東京の「有明の丘基幹的広域防災拠点」はじめ、沖縄や北海道を含む全国9カ所で実施している。研修の自身は、「本部運営の中核的役割を担う職員」「個別課題の対応に専門的に従事する職員」それに「防災部門への新任職員」の3つに分かれる。東京会場では、今年度は10コースが提供され、総数408名が受講している。詳細は <http://bousai.ariake.jp/news/h26.ariake.0821> にある通りである。

危機情報の3形態

危機や危険に関する情報には、3つの種類がある。一つは、啓蒙情報である。高齢者を対象にした振り込め詐欺の注意を喚起する情報などが、これに当たる。対象は特定されず緊急性も

それほど高くない。パンフレットやポスターなど、紙媒体が情報伝達の手段になることが多い。ハザードマップなども啓蒙情報に入るが、今回、広島市ではこの情報が十分に生かされなかった様子である。今後、ハザードマップの在り方や活用方法を再度、検討する必要がある。もう一つは、警戒情報である。これには防災無線などを利用することが多く、対象になる住民や地域は特定される。ただ、以前から指摘されてきたが、土砂災害では豪雨が放送をかき消し、情報が届かないことがある。防災電話の普及、スマートフォンを活用など、今回の悲劇から学ぶべき点があるように思う。

最後は、緊急情報である。豪雨や津波で出す指示については、早く出し過ぎても住民から苦情が出る。慎重になり過ぎても不満の声が挙がる。しかし、緊急情報は間違っていない、早期に発出するのが鉄則である。過ちは人の常である。ただ、慎重になり過ぎて被害を大きくすることだけは避けなければならない。

筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学パークレー校政治学部卒業 (B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士 (Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学特任教授などを経て、明治大学名誉教授。現在、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。

わが

故郷「いわき」の再生と復興を目指して

はじめに

いわき市は福島県の東南端に位置し、東は太平洋に面しており、南は茨城県と境を接し、寒暖の差が比較的少なく、温暖な気候に恵まれた地域です。

昭和30年代、エネルギー革命の進展により石炭産業が斜陽化し、産炭地域であった本市の経済も大きな打撃を受けました。そのような中、新産業都市の指定を受け、昭和41年に14市町村による大同合併を成し遂げ、当時としては日本一広い市を誕生させ、工業化を進めたほか、映画「フラガール」にも描かれたように、炭鉱から観光へと地域の再生を果たしています。この「フラガール」で有名なスバリゾートハワイアンズをはじめ、市内には、いわき湯本温泉、国宝白

水阿弥陀堂、美空ひばりのヒット曲「みだれ髪」に歌われた塩屋埼灯台、環境水族館「アクアマリンふくしま」など、さまざまな観光スポットを有しています。

被災状況と現状

東日本大震災は、大地震、大津波、そして福島第一原子力発電所事故が重なった世界に類を見ない複合災害として、本市に甚大な被害を及ぼしました。震災によって奪われた尊い生命は450名を超え、建物の被害も9万棟に達したほか、原発事故に伴う直接・間接の被害や影響は市民生活の各般にわたっており、多くの方々が、今なお大変な苦勞をしています。

また、本市は被災地である一方、隣接する双葉郡の町村などから約2万4000人の原発事故に伴う

避難者を受け入れており、被災地の中でも特異な状況に置かれています。

力強い復興に向けて

このような状況にあります。本市では「市復興ビジョン」に基づき、災害に強い社会資本を整備するとともに、被害の大きかった沿岸域などについては住民の意向や地域特性に応じた再生を図るなど、市民生活に密接に関連する社会基盤の再生・強化に取り組んでいます。

現在、津波被災地においては、植音高く工事が進められており、津波防災緑地の整備や被災市街地復興土地区画整理事業の導入、防災集団移転の促進を図っております。住宅を失った被災者が入居する災害公営住宅1513戸は、本年3月より入居が開始され、平成27年

度末までにはすべての被災者が入居できる予定となっております。

また、安全・安心のさらなる向上に向け、災害時の円滑な避難を確保する観点から、幹線道路網の整備に努めるほか、災害時情報伝達機能の多重化など、災害に強いまちづくりに取り組んでいます。

さらに、経済・産業の再生に向け、原発事故による風評被害の払拭を図るため、農作物・工業製品などに係る放射線量の検査体制を整備するとともに、観光産業などにおいては、さまざまなキャンペーンに取り組んでいます。また、地域経済の活性化および雇用の創出を図るため、再生可能エネルギーをはじめ、環境、医療・福祉、蓄電池、ロボットなど、成長が見込まれる産業の集積や育成に努めています。

文化庁長官表彰と「太平洋・島サミット」の開催

震災以降、風評の払拭を図るた



毎年2月に開催される「いわきサンシャインマラソン」

め、本市の安全性や魅力などについて、積極的な情報発信に取り組んでいます。

このような中、本年5月に文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）を受彰しました。市内に残る伝統文化の保存・継承と同時に、いわき芸術文化交流館アリオスや市立美術館などの文化施設による各種事業のほか、「フラガールズ甲子園」や「太平洋諸国舞踊祭」をはじめ、「フラガール」をキーワードとした官民協働による地域活動など、文化芸術による地域の活力向上の取り組みが高く評価されたものと受け止めています。ハード面の復興は、資金と時間を要すれば元に戻りますが、最後は「人の心の復興」が大切であると考えており、文化・芸術・スポーツなどの各種イベントの開催を通じて、市民

の皆さまの「心の復興」を図ってまいります。

また、平成27年5月に国際会議「第7回太平洋・島サミット」が本市で開催されます。これは3年に一度、太平洋の島国の首脳を日本に招き開催されるものですが、太平洋の島国は親日的で、国際社会において日本を支持してくれる重要なパートナーといわれていることから、これを機に、市内への誘客に努めるとともに、本市の安全性や魅力を国内外に広く発信することとしています。

おわりに

東日本大震災に際しましては、これまで、全国の皆さまからさまざまなご支援・ご協力をいただきましたこと、心より感謝を申し上げます。

私は、平成25年9月の選挙で「生まれ育ったふるさとを良くしたい」という一心で立候補し、当選させていただきました。少子・高齢化の急速な進行などを背景に、行財政環境が厳しさを増し、そして何よりも、東日本大震災からの一日も早い復興が求められている極めて重要な時期に、市政運営の舵取

りを担う使命の重要性と責任の大きさを重く受け止めています。

重点的に取り組む施策として、本市が直面する医療、職・雇用、住居、いわゆる「医・職・住」にかかわる課題の解消に向けて、全力で取り組み、市民の皆さまが将来に希望の持てるまちづくりを進めています。そして、6年後の「東京オリンピック・パラリンピック」の

開催を復興の目標年次と定め、関連イベントなどを官民一体となつて実施することにより、世界中が驚くような、復興した「いわき市」の姿をアピールしていきたいと考えています。

復興への道のりは決して平坦ではありませんが、「明るく元気ないわき市」の創造を目指して、全力で取り組んでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 1231.35km²
- ◆ 人口 33万4030人
- ◆ 世帯数 14万2260世帯

〔将来都市像〕「循環を基調とした、持続可能なまち」「誰もが安全に、安心して暮らせるまち」「活力に満ち、創造力あふれるまち」

〔まちの特徴〕広大な面積を持ち、温暖な気候と豊かな自然に支えられ、農林水産業、工業、観光業など多様な産業が発展している拠点都市（中核市）
〔特産品〕包装かまぼこ、ういの具焼、



いわき市長
清水敏男



さんまのみりん干し、かつお薫焼、めひかり、アンコウ、カジキメンチ、トマト、梨、いちじく」
〔観光〕いわき湯本温泉、スパリゾー トハワイアンズ、国宝白水阿弥陀堂、アクアマリンふくしま、いわき市石炭化石館、いわき市アンモナイトセンター、塩屋埼灯台
〔イベント〕いわきサンシャインマラソン、いわき花火大会、いわきおどり、平七夕まつり、いわき回転櫓盆踊り

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

市民が主役の 安心・安全なまちづくり

はじめに

筑西市は、茨城県の西部、万葉集にも歌われている筑波山の西側に位置し、風光明媚で豊かな自然に抱かれたまちです。農業・商業・工業の調和の取れた産業構造の下、発展を続けていますが、特に農業産出額は全国有数で、特産の米、梨、こだますいか、きゅうり、トマト、いちご、常陸そばは、消費者から高い評価を受けています。

わがまち自慢

毎年7月最終週の木曜日から4日間行われる「下館祇園まつり」は、明治神輿と女子神輿、担ぎ出される神輿としては日本一の平成神輿、そして30数基の子ども神輿が市街地を渡御する姿は、人々を熱狂の渦に引き込みます。また、秋になると市内を流れる勤行川では、産卵のため遡上する鮭を見ることことができます。市街地で鮭の産卵が見られるのは大変珍しく、ふるさとの風景の一つとして定着しています。さらに母子島遊水地は、茨城県が主催した「筑波山ベストビューコンテスト」で最優秀賞を受賞するなどたくさんカメラマンが訪れる場所で、水面に映るダイヤモンド筑波や桜の名所として有名になっております。

そして、何といっても2人の文化勲章受章者「陶芸家の板谷波山氏」「洋画家の森田茂氏」のふるさとであり、市民にとっての大きな誇りとなっています。ご両人の作品は、しもだて美術館や板谷波山記念館でご覧いただけます。

駅前再開発ビル「スピカ」の有効活用と駅前活性化

本市の下館駅北口に立地する駅前再開発ビル「スピカ」は、空きフロアが目立つなど有効活用がされぬまま時間だけが経過しており、スピカビルの有効活用とともに、下館駅前市街地の活性化が強く望まれていました。一方、市役所本庁舎は、東日本大震災の被災により、国の示す耐震基準を満たしておらず、本庁舎の速やかな安全確保が課題となっております。そ

こで、市議会議員や各分野を代表する市民の皆さまにご協議いただき、市役所本庁舎や市民サービス施設、商業・業務スペースを含む複合施設となる「スピカビル活用プラン」を策定いたしました。このプランに基づき改修工事などを実施し、平成28年度にはリニューアルオープンを予定しております。これにより、市民の皆さまの安心・安全の確保と利便性の向上、さらには下館駅前の活性化が図れるものと期待しております。

新中核病院の整備

茨城県の医療環境の現状は、人口10万人当たりの医師数は167人で全国ワースト2位であります。その中でも本市を含む筑西・下妻保健医療圏の医師数は99・7人であり、深刻な医師不足地域となっております。また、病気を発症して間もない時期に病状の進行を食い止める状態が安定するための急性期医療を担える病院が極端に少ない状況



川渡御のみそぎの儀式



水面に映るダイヤモンド筑波

となっております。これまで、その中核的役割を果たしてきた公立病院についても、医師不足などによる医療機能の低下により事実上急性期医療を担えない状態になっております。新中核病院の整備を進め、地域で完結できる医療供給体制の確立に努めてまいります。

行ってみたい・住んでみたい・住んで良かったと思える「筑西市」の実現に向けて

日本創成会議人口減少問題検討分科会の試算によると、2040年には全国で896の自治体が消

滅可能性都市になるとのデータが示され、残念ながら本市もその一つに含まれました。本市の人口は、平成17年の合併からの9年間で8000人以上の人口が減少しております。この深刻な人口減少問題に取り組むため、本市の20代から30代の若手職員30人で構成する人口減少・定住促進化ワーキングチームを立ち上げました。このワーキングチームは、住みやすさや楽しさをPRする戦略を検討する「魅力増進部会」、婚活・子育てしやすいまちを目指すための施策を検討する「婚活・子育て支援部会」、雇用・定住促進のための施策を検討する「若者雇用定住促進部会」の3つに分かれ、業務にとらわれることなく自由な発想で提言をしてもらい、事業化できるものについては、平成27年度の施策に反映させていくものです。この問題は、本市だけでなく、国全体の問題であると認識しているところですが、市で考えられる施策を推進するとともに、国や県、企業などと連携を図りながら、未来の子どものためにも、そして市民の皆さまが心から住んで良かったと思える「筑西市」の実現のためにも

力の限り頑張っております。

オール市民党で市政を進めるために

平成25年から各小学校区を単位として、市長と語ろう！「ちくせい市政懇談会」を開催しております。この市政懇談会は、市民の皆さまと一緒に市や地域の課題について、あらかじめ設定したテーマに基づき一緒に考え、知恵を出し合うこ

とを目的としております。私の市政運営の基本は、市民の皆さま、市政会の皆さまの意見を良く幅広くお聞きし、十分に議論を尽くすことにより、オール市民党で市政を進めていくことです。市の財政状況は、今後も厳しい状況が続くものと予想されますが、限られた財源を有効に活用し、「市民が主役の安心・安全なまちづくり」を推進してまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 205・35km²
- ◆ 人口 10万5038人
- ◆ 世帯数 3万6120世帯

〔将来都市像〕人と自然 安心して暮らせる 共生文化都市

〔まちの特徴〕筑波山の西側に位置し、鬼怒川・小貝川など5本の一級河川が南北に流れる風光明媚で豊かな自然環境に抱かれたまち

〔市町村合併〕平成17年3月28日、下館市、関城町、明野町、協和町が合併



筑西市長
須藤 茂



〔特産品〕米、梨、こだますいか、きゅうり、トマト、いちご、常陸そば、桐下駄など

〔観光〕内外大神宮、鮭の遡上、中館観音寺、母子島遊水地、しもだて美術館、板谷波山記念館、真岡鐵道のSL列車など

〔イベント〕下館祇園まつり、どすこいペー、あけのひまわりフェスティバル、小栗判官まつり、ちくせいマラソン大会など

※面積は国土地理院「全国都府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

住んでよかった…住みたくなる… ゆったりやすらぎの田園都市を目指して

北近畿の
クロスポイント

この夏、北陸自動車道と中国自動車道とつながる舞鶴若狭自動車道が全線開通、また京都府の南北をつなぐ京都縦貫自動車道も平成27年春には開通します。そしてこの2つの高速道路の結節点が、京都府のほぼ中央に位置するわがまち綾部です。

5月には、新たに「あやべ特産館」を整備し、隣接するゲンゼ博物館、綾部バラ園とともに、観光交流スポット「あやべゲンゼスクエア」としてオープンしました。

綾部市は、こうした「追い風」を



ゲンゼ博物館、綾部バラ園、あやべ特産館からなる新たな観光交流拠点「あやべゲンゼスクエア」

や里山の魅力と「都市」の持つ快適性や利便性とを実感し、豊かな暮らしを満喫できる「ゆったりやすらぎの田園都市」を目指しています。

まちづくりのキーワードは「医・職・住」

第5次綾部市総合計画（平成23～32年）を策定するに当たり、市の人口構造をはじめ産業・財政構造などを詳細に診断したところ、高齢者人口は平成27年をピークにその後減少に転じること、そしてさらに深刻なのは、生産年齢人口の急速な減少であることが判明しました。このことから、今後本市が持続的に発展するために、社会動態による人口減少をできる限り抑えるための施策展開として、定住促進、交流促進、そしてそのための情報発信に取り組むことといたしました。

ました。

まずは、今住んでいる綾部市民が「住んでよかった」と思えるまちづくりを進めるため、キーワードを「医・職・住」とし、現在の課題解決とともに将来への種まきとなる施策に取り組んでいます。すなわち「医」は地域医療をはじめ、介護・福祉・子育て支援の充実、「職」は雇用促進、農林・商工・観光振興、「住」は安全安心、住環境整備、教育・文化・スポーツ施策の充実です。市民がわがまちのよさを実感し、その魅力に誇りを持ってこそ、地域に根差した市民によるまちづくりが可能であり、自信をもってふるさと綾部を語り、発信できると考えるからです。

交流から定住へ

一人でも多くの人に綾部を訪れてほしい、そして移り住んでほしい…「住みたくなる綾部」が次のステップです。農村都市交流、田舎暮らし体験、空き家見学ツアーな

とらえ、新たな価値や感動の創造・発信を通して、「田園」の持つ自然

ど交流イベントの開催や、空き家物件仲介、定住支援住宅の整備、Uターン者住宅取得等資金融資あつせん制度など、交流人口やUターン者の増加につながる諸施策を積極的に展開しています。さらに就農・就職支援、地域活動支援、定住後の地域活動への参加促進やUターン者の集い開催など交流から定住までの総合的な支援に取り組み、この窓口を通じての定住は、平成25年度末までに117世帯272人、全国第3位の実績となっています。



全国第3位の定住実績を支える「空き家見学ツアー」

住みたくなる綾部へさらなる情報発信

平成11年から始めた「あやべ特別市民制度」は、市外に暮らす綾部市出身者やゆかりのある人との絆をはぐくみ、会員数は現在2000人となりました。年会費1万円で、毎月の会報や広報紙などで旬のあやべ情報を発信するとともに、ふるさと自慢の特産品を年3回発送することで集落の活性化にもつながっています。ホームページやメルマガ、手紙などで相互交流もでき、心強い綾部の応援団です。「ふるさとあやべ訪問ツアー」も実施し、交流が広がっています。

また、本市のマスコットキャラクター「まゆピー」は、綾部が養蚕とともに発展してきた歴史と、日本で初めて「世界連邦都市宣言」をした平和のまちであることから、繭(まゆ)とピース(平和)にちなんで命名しました。今後は「ものづくり」と「平和のまち」をPRするため、さまざまな場面でこのゆるキャラを活用した情報発信を展開していきます。

ます。

心の豊かさや環境と調和する生活の重視など人々の価値観が大きく変わりつつある今、綾部のよさ、綾部らしさをしっかりと打ち出し、わが市に「住んでよかった」さらには「住みたくなる」綾部を目指してまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 347・11km²
- ◆ 人口 3万5534人
- ◆ 世帯数 1万5729世帯

〔将来都市像〕住んでよかった・ゆつたりやすらぎの田園都市・綾部

〔まちの特徴〕京阪神地域から1時間余り、由良川の清流、美しい田園風景や魅力あふれる里山と、ものづくりのまちとして都市の持つ快適性、利便性と併せ持つ「田園都市」

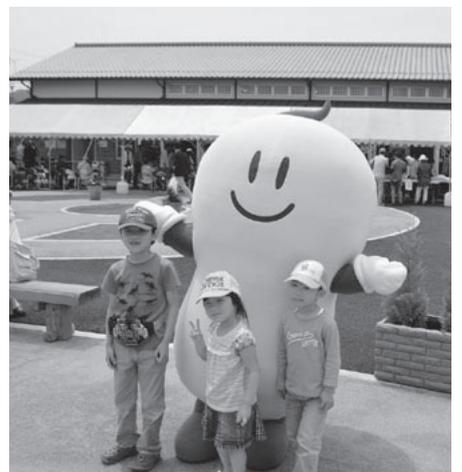
〔特産品〕黒谷和紙、綾部茶、米、京みず菜など京野菜、鮎、丹波くり、



綾部市長
山崎善也



丹波まつたけ、各種農産物加工品
〔観光〕あやべグレンゼスクエア(グレンゼ博物館・綾部バラ園・あやべ特産館)、光明寺二王門、大本長生殿、安国寺、私市円山古墳公園、大トチの木、立岩、あやべ温泉、綾部市天文館、ふれあい牧場
〔イベント〕あやべ水無月まつり、里山サイクリングin綾部、あやべ二王門登山レース、大本節分大祭、あやべ丹の国まつり、あやべ産業まつり、バラまつり



子どもたちに大人気の綾部市マスコットキャラクター「まゆピー」

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「世代を越えて夢紡ぐまち」を目指して

はじめに

吉野川市は、徳島県の北部、「四国三郎」こと吉野川の中流域南岸に位置し、市の名称は、その吉野川を由来としたものです。北に、その吉野川が流れ、南には四国山地が位置し、別名「阿波富士」とも呼ばれる高越山をはじめとする急峻な山々が連なっております。これらの山々を水源とする川田川を



吉野川から望む「阿波富士」こと高越山

はじめ大小の支流が、吉野川に合流しており、その平野部に本市のまちが広がっています。

また吉野川市の前身である「麻植郡」は、807年に記された『古語拾遺』より阿波忌部氏(古代氏族)が麻の種を植えたために名付けられた歴史的名称でありました。市内山川地区では、天皇即位時の一代に一度の儀式である「大嘗祭」で使われる麻を素材とした鹿服と呼ばれる衣を献上する大切な役割を代々担っています。

「住んでみたい、住み続けたい」という魅力を創出

本市は、10年前の平成16年10月1日に、旧麻植郡の鴨島町、川島町、山川町、美郷村の3町1村が合併し、平成の大合併における徳島県内第1号の新しい市として誕

生いたしました。

合併に際して、さまざまなハード事業などの計画がありました。が、合併後は、持続できる市として、身の丈に合った堅実な財政運営を心掛け、事業の選択と集中に努めてまいりました。

また行財政改革では、明確な目標値を設定し、特に一昨年には課題でありました合併時からの分庁方式を見直し、庁舎統合を完了させたところです。

そして、この庁舎統合により、空き庁舎となった川島庁舎を「幼保連携型子ども園」(川島こども園)に、山川庁舎は公民館と老人福祉センターを併設した「地域複合施設」(山川地域総合センター)として改修整備いたしました。

一方、本地域において、近い将来に発生が懸念される「南海トラ



川島庁舎を利活用した「幼保連携型子ども園」(川島こども園)

フ巨大地震」や、毎年のように襲来する台風やこれまでの想定を越える集中豪雨などに備え、小・中学校をはじめとする公共施設の耐震化や消防署庁舎の免震化による改築、自主防災組織化率100%の実現など、市民の安全安心につながるために万全な体制で臨んでおります。

また、これら防災をはじめとした重要施策に対応しながら、道路

や上下水道などのインフラ整備につきましても、市内全域に対して計画的に進めております。

新市施行の際、市の将来像として「世代を越えて夢紡ぐまち」を掲げ、その実現のため、こういった数々の施策を行ってまいりました。合併以降、地方財政を取り巻く状況は、ますます厳しさを増している状況にはありますが、「吉野川市に住んでみたい、住み続けたい」という魅力を創出し、市民の皆さますべてが夢を紡ぎ、一歩一歩着実に世代を越えて、まちづく



NHK大河ドラマをテーマとした「菊人形展」

りを進められるように、取り組みを進めているところであります。

わが市の自慢

市内中心部である鴨島町の「菊人形・菊花展」は、大正14年の秋に四国で初めて開催され、以降約90年の歴史があります。

現在は、菊人形・菊花展のほかにも地域住民や小学校の協力により、市内の各所に色とりどりの菊を植えられ、菊花が香り、市民が楽しむとともに来訪者にも楽しんでいただいております。

また本年は、四国八十八ヶ所霊場のご開創1200年を迎え、弘法大師（空海上人）の修行の地である、本市内の四国霊場11番札所「藤井寺」には、国内をはじめ海外からも大勢の方々がお遍路さんとして訪れております。

一方、市内美郷地区は、急峻な山の斜面に位置し、古くから段々畑や家を守るための石積みが発達してきた地域であります。

地区では、徳島県下でも梅の生産が盛んに行われています。地場産の梅を使った梅酒で地域を盛り上げようと「梅酒特区」を申請し、平成20年7月に全国で初めて認定

を受け、以来、生産農家が手仕込みし、自家製ブランドとして販売を行っています。

「市制10周年」を迎えて

本年10月は、合併10周年という節目でもあります。TVでも有名な片岡愛之助さん出演の「錦秋吉野川歌舞伎」をはじめさまざまな記念事業にも取り組みながら、市

制10周年を盛り上げ、11年目への新たなスタートラインに立つ日でもあります。

過去10年間の歩みをしっかりと踏まえ、今後においても安全で安心して暮らせるまちづくりにより、新たな飛躍に向け、「住んでよかった、住み続けたい吉野川市」実現のため、全力で取り組んでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 144.19 km²
- ◆ 人口 4万3602人
- ◆ 世帯数 1万7947世帯

〔将来都市像〕世代を越えて夢紡ぐまち
 〔まちの特徴〕「四国三郎」こと吉野川と豊かな自然環境に恵まれ、伝統と文化の生きつぐまち

〔市町村合併〕平成16年10月1日、旧麻植郡3町1村（鴨島町、川島町、山川町、美郷村）が合併

〔特産品〕「吉野川ブランド」認証品、なす、洋にんじん、スイートコーン、



吉野川市長
川真田哲哉



ニンニク、ブロッコリー、梅
 〔観光〕江川湧水源、川島城、船窪つづじ公園、阿波和紙伝統産業会館、高開の石積み、ホテル、母衣暮露滝、藤井寺

〔イベント〕最後まで残った空海の道ウォーク、美郷ほたるまつり、五九郎まつり、阿波踊り、菊人形菊花展、美郷梅酒まつり、美郷梅の花まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の

動き

8月25日～9月10日

全国市長会ホームページURL

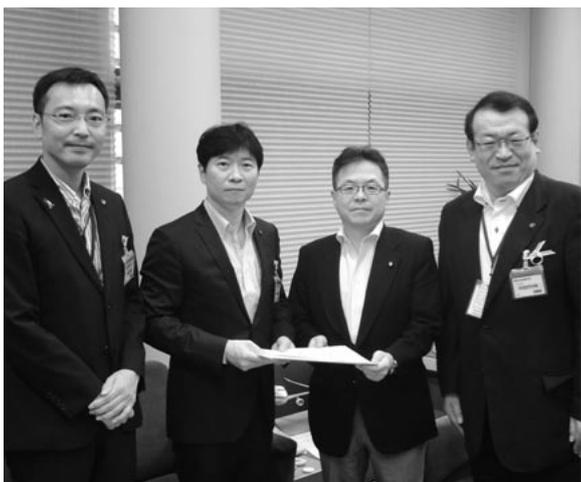
<http://www.mayors.or.jp/>

#1

牧野・飯田市長、國定・三条市長が「農地制度のあり方について」、内閣官房副長官などに面談要請

8月25日、経済委員会委員長の牧野・飯田市長と國定・三条市長は、伊原木・岡山県知事とともに、世耕・内閣官房副長官、加藤・内閣官房副長官、高市・自由民主党政務調査会長、森山・自由民主党総務会長代理、西銘・自由民主党総務部会長、金子・自由民主党農林部会副部会長（元全国都道府県議会連合会会長）、山本・衆議院議員（元農林水産副大臣）に面会のうえ、「農地制度のあり方について」（地方六団体報告書）の実現方について、8月5日・19日に引き続き要請を行った。

【行政部・経済部】



世耕・内閣官房副長官（左から3人目）と面会する國定・三条市長、伊原木・岡山県知事、牧野・飯田市長（左から）

#2

「自由民主党総務部会関係合同会議」に地方六団体代表等が出席

8月27日に開催された「自由民主党総務部会関係合同会議」に、森会長をはじめ地方六団体等の代表が出席。

地方六団体からは、山田・全国知事会会長が代表して、①アベノミクス効果を津々浦々まで及ぼすため、安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額を確保すること、②地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な見直し等を行うこと、③法人実効税率の引下げを行う場合は、地方の歳入に影響を与えることのないよう恒久減税には恒久財源を確保すること、④先の人事院勧告において示された国家公務員の俸給水準の引下げの方向性について、官民を通じた給与の地域間格差の拡大が懸念され、地方と都市部の格差が一層拡大することのないよう適切な措置を講じるこ



発言をする朝長・佐世保市長

と等を要請した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長、副会長の吉田・横須賀市長、松浦・防府市長、広瀬・松茂町長、新川・築上町長が出席し、朝長会長から、基地が所在することによる障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみが負担するのではなく、国の責任の下、広く国民全体の負担をもって行われるべきこと等から、①基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成27年度基地交付金・調整交付金及び基地周辺対策経費の所要額を確保すること、②調整交付金については、基地交付金と同様、義務的経費とすること等を要請した。

〔財政部・社会文教部〕

#3 与党税制協議会ヒアリング(消費税の軽減税率)に本間・都市税制調査委員会副委員長(ひたちなか市長)が出席

8月29日に開催された、消費税の軽減税率に関する与党税制協議会ヒアリングに本間・都市税制調査委員会副委員長(ひたちなか市長)が出席し、①社会保障の安定財源を確保する観点から、平成27年10月からの消費税率10%への引上げを確実に実施すること、②軽減税率制度を検討するに当たっては、この大前提として、将来にわたって社会保障財源の



発言をする本間・ひたちなか市長

安定的確保が損なわれることがあってはならないこと、③軽減税率制度の導入に当たっては、対象品目選定の公平性、困難性等様々な課題があることから慎重に検討すること等を要請した。

〔財政部〕

#4 「平成27年度都市税制改正に関する意見」を決定

9月2日に、都市税制調査委員会委員長・高橋・高岡市長)を開催し、「平成27年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

同意見では、「真の分権型社会の確立に向けた地方税法体系の構築」「消費税率の引上げ」「法人実効税率の見直しに伴う代替財源の確保」「地方法人課税の偏在是正に伴う都市自治体の意見の反映」「固定資産税の安定的確保」

「車体課税の見直しに伴う安定的な代替財源の確保」「環境施策に係る地方の役割に応じた地方税財源の確保」「ゴルフ場利用税の現行制度の堅持」「都市税財源の充実強化」等について提言している。

なお、取りまとめた意見については、全国会議員、総務省等に配付または送付するとともに、今後の税制改正に係る要望活動に使用することとしている。

〔財政部〕

#5 森会長が高市・総務大臣、石破・地方創生担当大臣に面会

9月8日、森会長は、第2次安倍改造内閣



高市・総務大臣と面会する森会長

9月10日、経済委員会委員長の牧野・飯田市長は、古川・佐賀県知事並びに杉本・福井県池田町長とともに、二階・自由民主党総務会長、稲田・自由民主党政務調査会長、坂本・衆議院農林水産委員長、宮腰・衆議院農林水産委員会筆頭理事並びに野田・衆議院議員（元自治大臣）に面会のうえ、「農地制度のあり方について」（地方六団体報告書）の実現方について、引き続き要請を行った。

〔経済部〕

#6 牧野・飯田市長が「農地制度のあり方について」、自由民主党総務会長並びに政務調査会長などに面談要請

により新たに就任した、高市・総務大臣、石破・地方創生担当大臣に面会し意見交換を行った。

〔企画調整室〕



石破・地方創生担当大臣と面会する森会長

市政読書室

金沢を歩く

元金沢市長 山出 保 著
岩波書店 定価860円(本体)

著者は金沢で生まれ、金沢で学び、金沢市職員となり、金沢市長を5期20年つとめる間、全国市長会会長を2期4年つとめた。

このほど金沢のまち、歴史、文化の魅力を伝える「金沢を歩く」を出版。新幹線の金沢開業を来春に控え、電車に乗る前に一読して欲しいし、おもてなしをする人たちにも是非、目を通して欲しいという。

「歩く」をキーワードとした4章構成の本書は、単に金沢の紹介に止まらない。

全国各地、世界を見渡しても、自然や歴史、文化や人々が全く同じ地域は一つもなく、地域の個性を知り、活かすことが、まちづくりの基本であることに、改めて気付かされる。

国が地方創生に全力を挙げるとしている中、本書の随所に込められている、地方創生に向けたエキスやヒントをも汲み取って欲しい。



